

婦人労働資料 No.62

保存資料

戦後の働く婦人の動き

—— 1955年国勢調査

結果を中心として——

東京都中央局区内
労働省婦人少年局婦人労働課

労働省婦人少年局

はしがき

最近の国勢調査は一九五五年に行われましたが、今回、婦人労働実情の資料とするため、その一％抽出結果から婦人の就業状況に関する部分の統計を取りまとめ、ここに解説をこころみました。

なお、対照として引用した一九五〇年の国勢調査報告の労働力状態に関する統計は一〇％抽出結果によるものであります。解説中に使用される用語についてはすべて国勢調査によるものであり、あとにその主なものをかゝけておきます。

より詳しくごらんになりたい方は刊末の附表が御参考になると存じます。

一九五八年二月

労働省婦人少年局

労働力―就業者と完全失業者を総括したものをいう。

就業者―「従業中の者」と「休業中の者」を合わせたもので「従業中の者」は賃金、給料、手当、利潤、手数料その他の形態の如何をとわず、収入になる仕事を少しでもした人をいう。

「休業中の者」は収入になる仕事をもつてはいるが調査期間中に、休暇をとつて仕事を休んでいた、病気、家事その他の個人的な事情で、少しも仕事をしなかつた人をいう。

非労働力―調査期間中収入になる仕事を少しもせず、また仕事をもつていなかった人のうち、病気、老令その他の理由で仕事につくことが不可能であるか、または学業や家事に従事していた人などで仕事を積極的に探さなかつた人をいう。

完全失業者―調査期間中、収入になる仕事を少しもせず、また仕事をもつていなかった人のうち、仕事につくことが可能であつて、かつて仕事を積極的に探していた人をいう。

なお五五年国勢調査における労働力の状態、産業、職業、従業上の地位等は満十五才以上の者について集計が行われていたもので、従来の国勢調査における満十四才以上の者について集計されている同様の項目とは直接に比較が出来ません。

目次

戦後の働く婦人の動き―一九五五年国勢調査結果を中心として

一 女子労働力人口	一
1 労働力人口	一
2 非労働力人口	五
二 女子の就業	六
1 就業者	六
産業別	六
職業別	八
配偶別	一〇
従業上の地位別	一一
2 失業者	一一
三 女子の雇用	一五
年齢別	一五
産業別	一七
職業別	一九
配偶別	二二
四 附 表	二三

附表目次

第一表	年令別人口—全国、市部、郡部、一九五〇、五五年	三
第二表	年令別一四才以上労働力人口—全国、市部、郡部、一九五〇・五五年	七
第三表	一五才以上人口の労働力状態 一九五五年	七
第四表	産業別一四才以上就業者—全国、市部、郡部一九五〇・五五年	六
第五表	産業別、年令別、一五才以上就業者—全国、市部、郡部 一九五五年	六
第六表	職業別（中分類）年令別一五才以上女子雇用者 一九五五年	三
第七表	職業別（小分類）一五才以上就業者 一九五五年	三
第八表	配偶関係別・産業別・年令別一五才以上女子就業者 一九五五年	四
第九表	配偶関係別・産業別一五才以上就業者 一九五五年	四
第一〇表	従業上の地位別、配偶関係別一五才以上就業者 一九五五年	四
第一一表	従業上の地位別、産業別一五才以上就業者 一九五五年	四
第一二表	失業前の産業別一五才以上完全失業者—全国、市部、郡部 一九五五年	四
第一三表	失業前の従業上の地位別、年令別一五才以上完全失業者—全国、市部、郡部 一九五五年	四
第一四表	失業前の職業別一五才以上完全失業者 一九五五年	四
第一五表	産業別一五才以上雇用者—全国、市部、郡部 一九五五年	三
第一六表	職業別一五才以上雇用者—全国、市部、郡部 一九五五年	三
第一七表	年令別一五才以上雇用者—全国、市部、郡部 一九五五年	三

第一八表	産業別、配偶関係別一五才以上雇用者—全国、市部、郡部 一九五五年	三
第一九表	産業別（小分類）、職業別（大分類）一五才以上就業者 一九五五年	折込

戦後の働く婦人の動き

——一九五五年国勢調査結果を中心として——

一 女子労働力人口

一九五五年の国勢調査によると、日本の総人口は八、九二七万五千人で、五年前の国勢調査時の八、三三〇万人より六〇七万五千人の増加となっていて、毎年平均一〇〇万余人づつ増加していることになります。総人口のうち女子は四、五四二万八千人で、男子四、三八四万七千人に比べると依然として五年前と同様、約一六〇万男子を上廻っています。

従来日本の人口は幼年令人口の高率が特色であるといわれていましたが、これが年々減少に向いつゝあり、これに對して生産にたづさわる年令層と高年令人口が増えてきている傾向にあり、この傾向は男子よりも女子に強くみられます。

五五年では十九才以下と五〇～五九才台を除いた各年令層で女子が男子を上廻っており、この傾向は五〇年も同じです。(図1)

1 労働力人口

一九五五年における女子の十四才以上の人口は三、一六八万六千人で、男子の二、九五七万五千人より二〇〇万人多くなっており、男女の割合がほぼ平衡を保っていた戦前(一九四〇年以前)と異った特色をなしています。女子労働

表1 14才以上人口の労働力状態全国 (1920~55年) (1,000人単位)

	1955年		1950年		1940年		1930年		1920年	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
14才以上人口	31,686	29,575	28,798	26,785	23,845	23,373	20,845	21,016	18,142	18,104
労働力人口	15,566	24,425	13,982	22,365	12,396	20,635	10,170	18,705	9,708	16,488
就業者	15,346	23,891	13,755	21,870						
失業者	220	535	227	495						
非労働力人口	16,120	5,149	14,815	4,419						
不詳	0	1	1	1						
労働力人口の割合	49.1%	82.6%	48.6%	83.5%	52.0%	88.3%	48.8%	89.0%	53.5%	91.1%
労働力人口中男女の比率	38.9%	61.1%	38.5%	61.5%	37.5%	62.5%	35.2%	64.8%	37.1%	62.9%

総理府一國勢調査

表2 14才以上人口、労働力人口の増加割合¹⁾ (%) (1920~55年)

	14才以上人口		14才以上労働力人口	
	女	男	女	男
1950 ~ 55年	10.0	10.4	11.3	9.2
1940 ~ 50	20.8	14.6	12.8	8.4
1930 ~ 40	14.4	11.2	21.9	10.3
1920 ~ 30	14.9	16.1	4.8	13.4

1) 10年間の増加割合を示す。但し1950~55年は5年間に於ける増加割合
総理府一國勢調査

僅かに二七%で、郡部の三分の一に過ぎなかつたのが、一九五五年には四九%に増加し、その実数において五五年は五〇年の二倍になつています。しかも人口五万以上の都市にその七六%が集中しています。

労働力人口比率は都市より郡部が高く、都市四九%、郡部五一%ですが一九五〇年に比べると都市では七・六%増、郡部二二%減となつています。(図4)

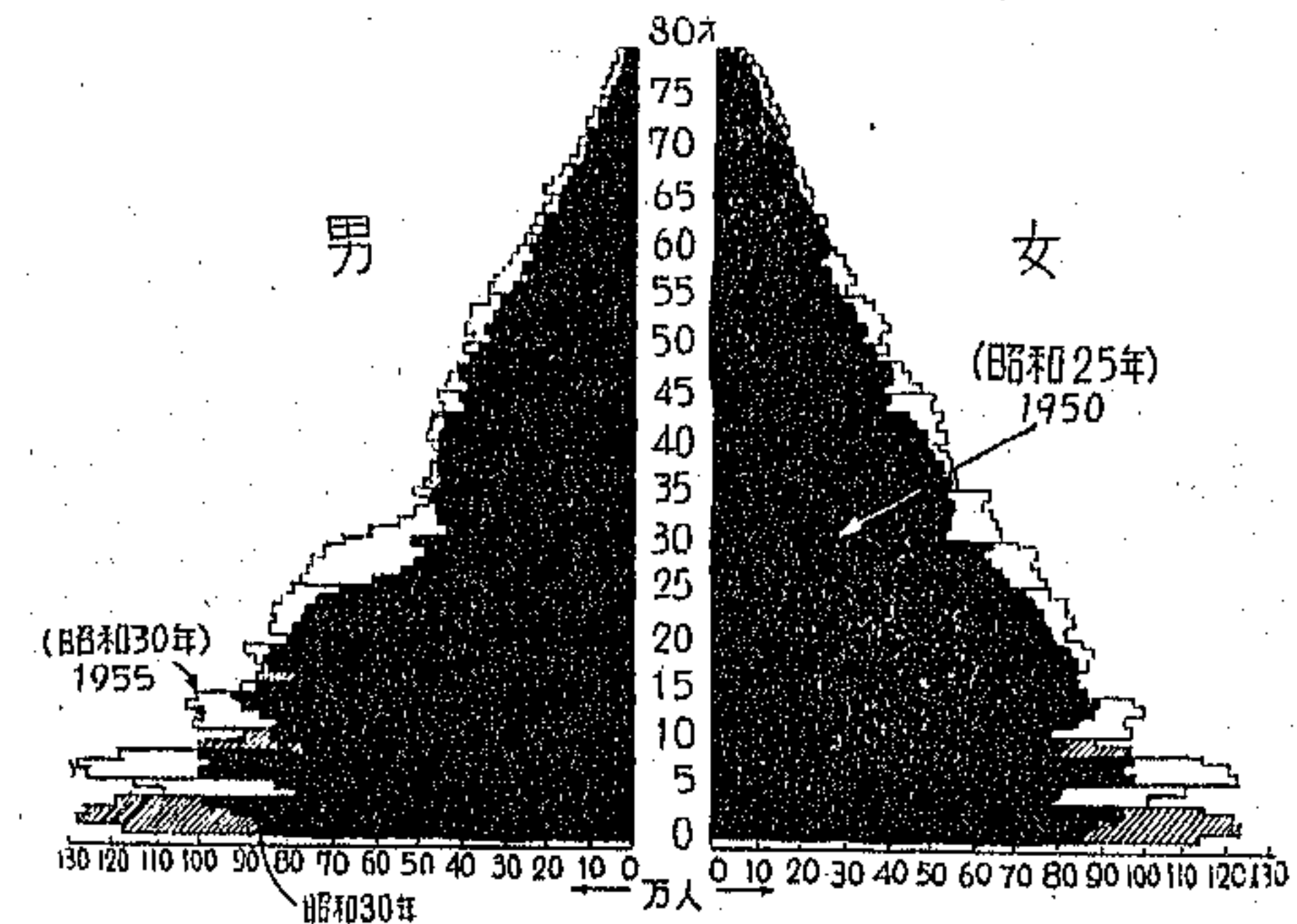
このように労働力人口が郡部から市部へ流れたことは一九五〇年から勃発した朝鮮動乱に伴きつづき諸産業の生産拡大に伴う労働力人口の急激な都市集中が大きな原因となつていと考えられます。

労働力人口はそのうち一、五五六万六千人で、総労働力人口の三九%にあたります。実数からいっても過去三〇年来最高をしめしており、男子の場合は実数では女子と同様増加し、割合において六〇%台を漸減してきております。

女子の労働力人口がこのように大巾に増加したことは、勿論十四才以上人口の増加によるところが多いのでありますが、必ずしもそのみではないことは従来の国勢調査結果と比べてみるとよくわかります。即ち一九二〇年来の十四才以上人口と労働力人口の増加状況を国勢調査結果によつて十年毎に比較してみますと、不況期から戦時に向つて女子労働力が著しく動員された一九三〇年から四〇年までと、五〇年から五五年までにおいて、労働力人口の増加率が十四才以上人口の増加率を上廻つており、戦後の女子の労働力化のいちじるしいことをしめています。殊に男子の場合が常に労働力人口の増加率が十四才以上の人口増加率を下廻つていたことと比べると対照的といえましょう。(表1・2)

労働力人口の分布状況を地域別にみますと一九五〇年から五五年にかけて労働力人口は郡部から市部へ流れていきます。即ち一九五〇年には女子労働力人口のうち市部労働力人口は

図1 全国人口の年齢構成 (1950, 55年)



総理府一國勢調査
註 斜線の部分は1950年と比べて55年の減少分をしめす。

次に一九五五年における女子労働力人口の年令層別状況をみますと二〇～二四才では人口の約七〇％が労働力人口であり、三〇才台四〇才台各年令層は労働力人口と非労働力人口がほぼ相半ばしていますが、男子は二〇才以上の各年令層において大部分が労働力人口となっています。この傾向は男女ともだいたい前回も同じですが、異なる点は二〇才未満の労働力人口が減少し、三〇才台、四〇才台が増加していることです。従つて二五～五九才の者の労働力人口中にしめる割合が男女ともそれ／＼約三％増加し、前回とくらべて年令層別労働力人口分布の上に若年層からより高年令層へ幾分ずれを生じています。(図2・3)

図2 年令別14才以上労働力比率(1950.55年)

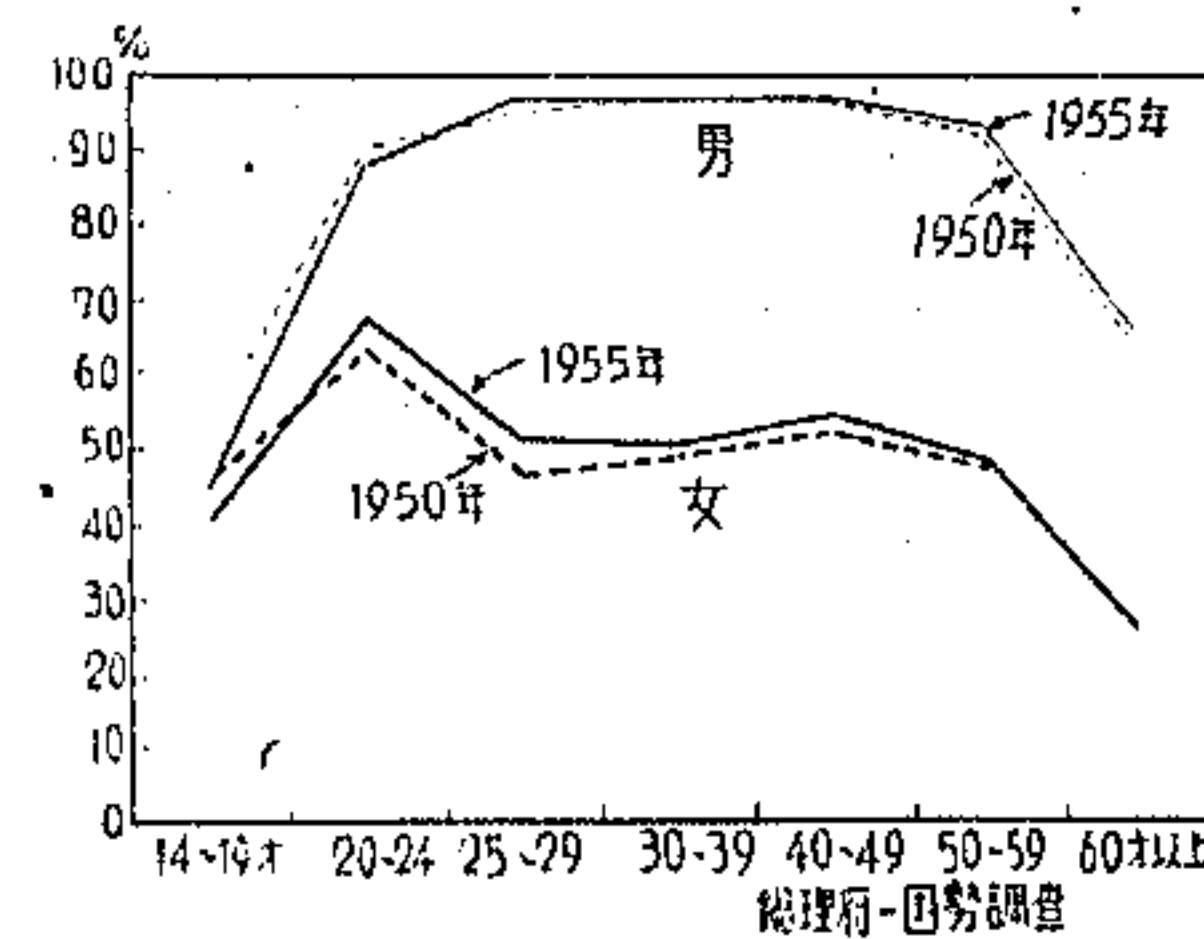
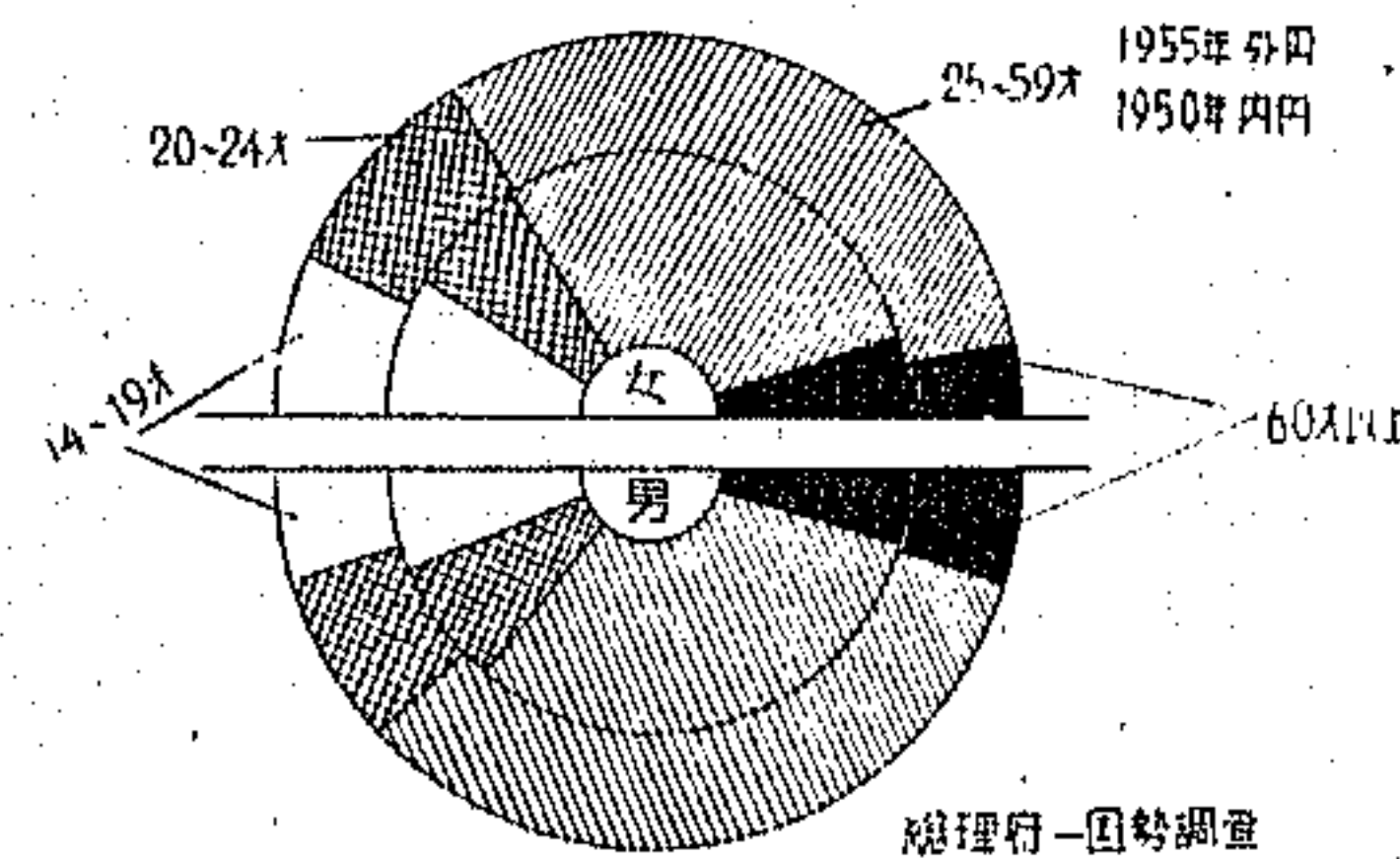


図3 年令層別労働力人口分布状況(1950.55年)



又年令層別の女子労働力人口分布は市部と郡部では少し異り、市部では比較的若年層が多く、労働力人口比率も二

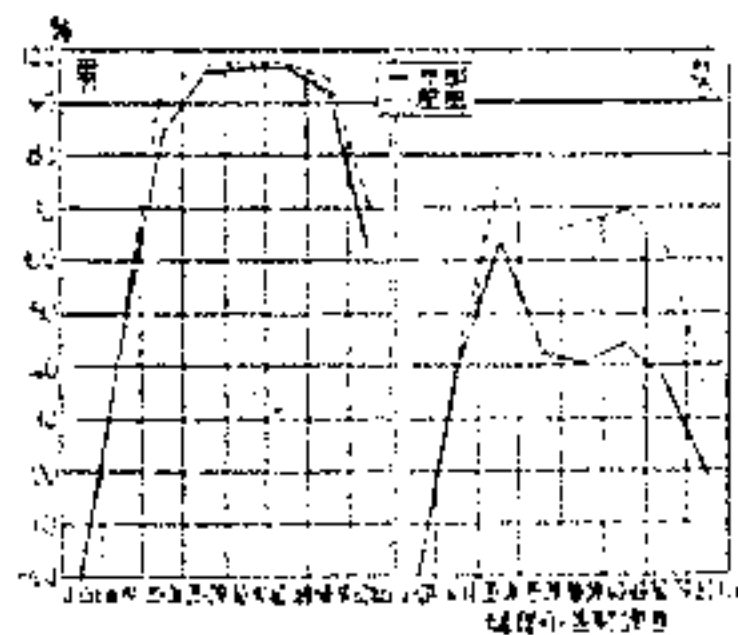
〇～二四才台は六三％をしめしていますが、二五才をすぎるといち／＼しくその割合が少くなります。これに反して郡部ではピークはやはり二〇～二四才ですが、三〇才から五〇才まで年長層の婦人が約七〇％の高い労働力化をしめております。これは後にのべるように市部では雇用労働者が多く、郡部では農林業等の家族従業者として働く婦人の多いことに基因しています。

これに対して男子の場合は市部、郡部とも労働力人口率の年令による変化は少く、二〇才以下及び六〇才以上を除いては九〇％前後の高率をしめています。(図4)

2 非労働力人口

一九五五年の女子非労働力人口は一、六二二万人で十四才以上人口の五一％、男子は五一四万九千人で一七％に当たっています。この割合は五〇年も同様ですが、増加率からいゝますと男子は一七％増加しているのに対して女子は九

図4 昭和30年市部郡部の年令別14才以上人口中労働力人口の割合



％の増加にすぎません。女子の非労働力人口の内容をくわしくみるために十五才以上についてみますと、そのうち家事に従事していたものは全体の七三％で通学していた者が一二％、その他が一五％となっており、男子は通学していた者が五三％をしめていて、家事に従事していた者は五％にすぎません。又女子の非労働力人口は市部に多く(六六％)そのうち家事に従事していた者と通学していた者の割合は郡部のそれよりはるかに多くなっています。

二 女子の就業

1 就業者

十四才以上の女子就業者は一、五三四万六千人（十五才以上は一、五三〇万七千人）で、就業者総数三、九二三万七千人の三九%にあたり、五〇年に一、三七五万五千人であつた時から、約一六〇万人増加しており、増加率は一・五%です。男子は就業者数二、三八九万一千人で、五〇年の二、一八七万人から約二〇〇万人増加しており、実数においては女子をしのいでいますが、増加率からいえば九・二%で、女子より低い率をしめています。

女子就業者中従業中の者は一、五一二万八千人で殆んどが働いており、あとの一九万人が休業中となっています。従業者のうち大部分は「おもに仕事をしてたもの」ですが、他方「おもに家事をしていたもの」が三一%あり同じく男子の〇・七%と比べて、家事のかたわら働いている女子が多いことがわかります。ことに郡部では従業中の者の約六〇%はこの種の形態の女子でしめられています。また「おもに通学していた者」は、女子はごくわずか五万七千人で、通学のかたわら働く女子は男子は一〇万二千人に比べて少いのが特色です。

産業別

女子就業者の産業別分布では農業が七七六万八千人で圧倒的に多く（五一%）、ついで卸売及び小売業の二二二万二千人、製造業（二二三万人）サービス業（二〇九万一千人）の順になっており、そのうち農業従事者は男子より六八万人多くて農業従事者の五二%をしめ、サービス業では女子就業者が五〇%をしめています。最も少い就業者を持つ産業は鉱業で四万八千人、男子の二割に足りません。次いで林業及び狩猟業の一二万三千人、建設業（一二万九千人）も女子の少い分野です。（表3）

これを更に細かくみますと、女子就業者が最も多くみられるものは、農業を除いては「織物業」で三七万九千人、

表3 産業別就業者 (1950, 55年)

		全産業	農業	林業 おおよそ	漁業 おおよそ	鉱業	③建設業	製造業	卸売 おおよそ	金融 おおよそ	運輸 おおよそ	④⑤サービス業	④公務	⑤分業
女	①1950	万人 1,376	万人 830	万人 6	万人 7	万人 7	万人 11	万人 165	万人 156	万人 12	万人 20	万人 143	万人 20	万人 1
	②1955	万人 1,531	万人 777	万人 12	万人 14	万人 5	万人 13	万人 213	万人 221	万人 20	万人 25	万人 209	万人 22	万人 0
男	①1950	万人 2,187	万人 781	万人 37	万人 62	万人 53	万人 143	万人 404	万人 241	万人 24	万人 161	万人 185	万人 96	万人 3
	②1955	万人 2,385	万人 709	万人 40	万人 58	万人 48	万人 168	万人 484	万人 319	万人 41	万人 178	万人 228	万人 111	万人 0

①14才以上以上就業者 ②15才者以上就業者

③「土木建築業」は昭和30年には「サービス業」に含まれているが昭和25年には「建設業」に含まれている。

④駐留軍事務は昭和30年には「サービス業」に含まれているが昭和25年には公務に含まれている。
総理府一國勢調査

（男子一五万一千人）次いで「教育」の三五万九千人（男子五七万五千人）、「織物、衣服および身廻品小売業」が二九万一千人、「同卸売業」が二八万七千人でほぼ同数でこれについており「織物業」における女子就業者は優勢です。五〇年も同様な分布をしめしており、変りはありませんが、これも女子の多い「家事サービス業」（二六万四千人）では、僅かですが五〇年より減少している点は注目されます。

十四才以上就業者について一九五〇年の調査と比べてみて、大きな変化は第一次産業の就業者が減少し、第三次産業の就業者が大巾に増加したこととあります。即ち農業従事者が五〇万人減少し、卸売及び小売業、サービス業に夫々約七〇万人増加しており、又第二次産業の製造業も四七万人からの増加をみせていることはさきにのべた市部の就業者数の増加とみあつて、農村地区の労働力人口がこれらの産業に吸収されていったことを物語っています。

各産業の就業者を年令別にみますと比較的年令の高い就業者が多いのは農業、卸売および小売業などで、これらの産業には後に述べるように家族従業者が多いことをしめています。即ち一五〜一九才台で農業に従事しているものは三〇%余にすぎ

ないのが、二〇〜二九才で四〇%、三〇〜三九才が五四%、四〇〜四九才で五七%、それ以上は七〇%以上と漸増していきます。これに対して製造業、サービス業、運輸通信およびその他の公益事業等には三〇才未満の就業者が多く、夫々四六%、三五%、二五%をしめています。

職業別

各産業に従事している就業者がどのような職業についているかを職業大分類によつてみますと、一番多いのは農林漁業従事者で（七九二万人）五二%をしめています。それについて多い職業は技能工、生産工程従事者で、（二四七万人）その大半は製造業に働いています。前に述べたようにその中でも多数をしめる紡織業における「織布工」が最も多く二六万人、その他紡織縫製関係に従事する者が六四万にのぼっています。同職種に従事する男子が三二万人「織布工」をあわせても三五万にすぎないのと比べますと、この職種における女子就業者の優勢がわかります。次いで多いのは販売従事者で（一六五万人）卸売及び小売業に集中しております。販売従事者の中でも大半をしめているのは「販売人」（一一一万人）です。サービス職業に従事している女子も多数をしめ（一四四万人）数からいっても男子（九三万人）をこえており、その半数以上は「家事女中」「女中給仕人」等の職種に集つています。事務従事者は一一五万人でかなり多く、従事する産業も第一次産業を除いては中広く分散していますが、公務ではこの職種の女子が大半をしめています。最も少いのは管理的職業で二万二千人、その大部分は卸売及び小売業と、製造業に属しています。職種からいえば、「会社役員」が多くなつていきます。専門的技術的職業（六〇万）に従事する者は数からいえば少いのですが、産業ではサービス業に集中しており、医療保健業、教員が大部分であります。総じて一九五〇年以来第二次、第三次産業の就業者が増加したことゝみあつて、技能工、生産工程従事者、販売従事者、事務従事者等の増加が目立っています。（図5）

しかし職業小分類によつて就業者数の多い職種をみると、「農耕養蚕従事者」が一番多く、ついで「販売人」「女

図5 産業別職業別15才以上女子就業者（1955年）

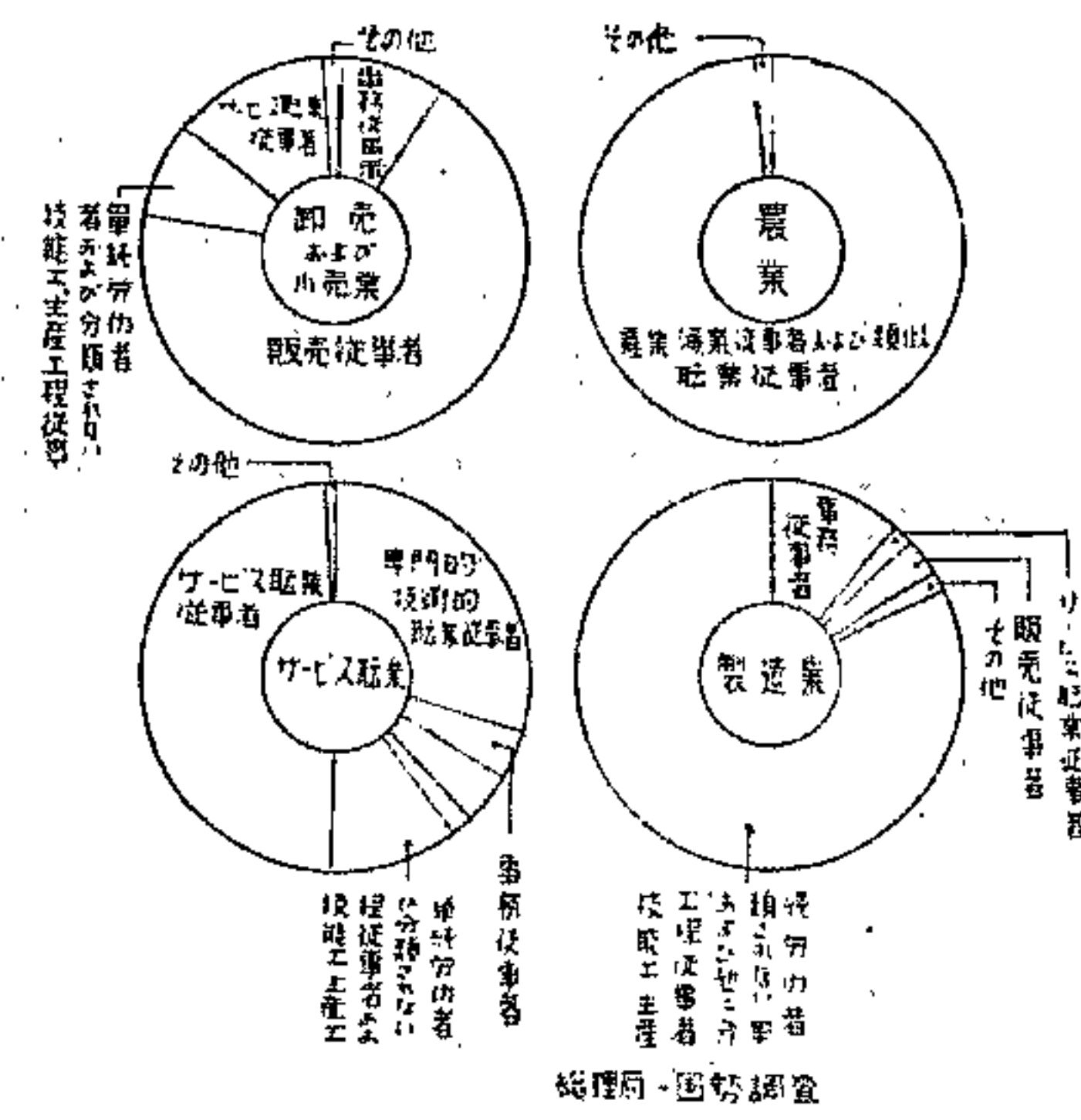
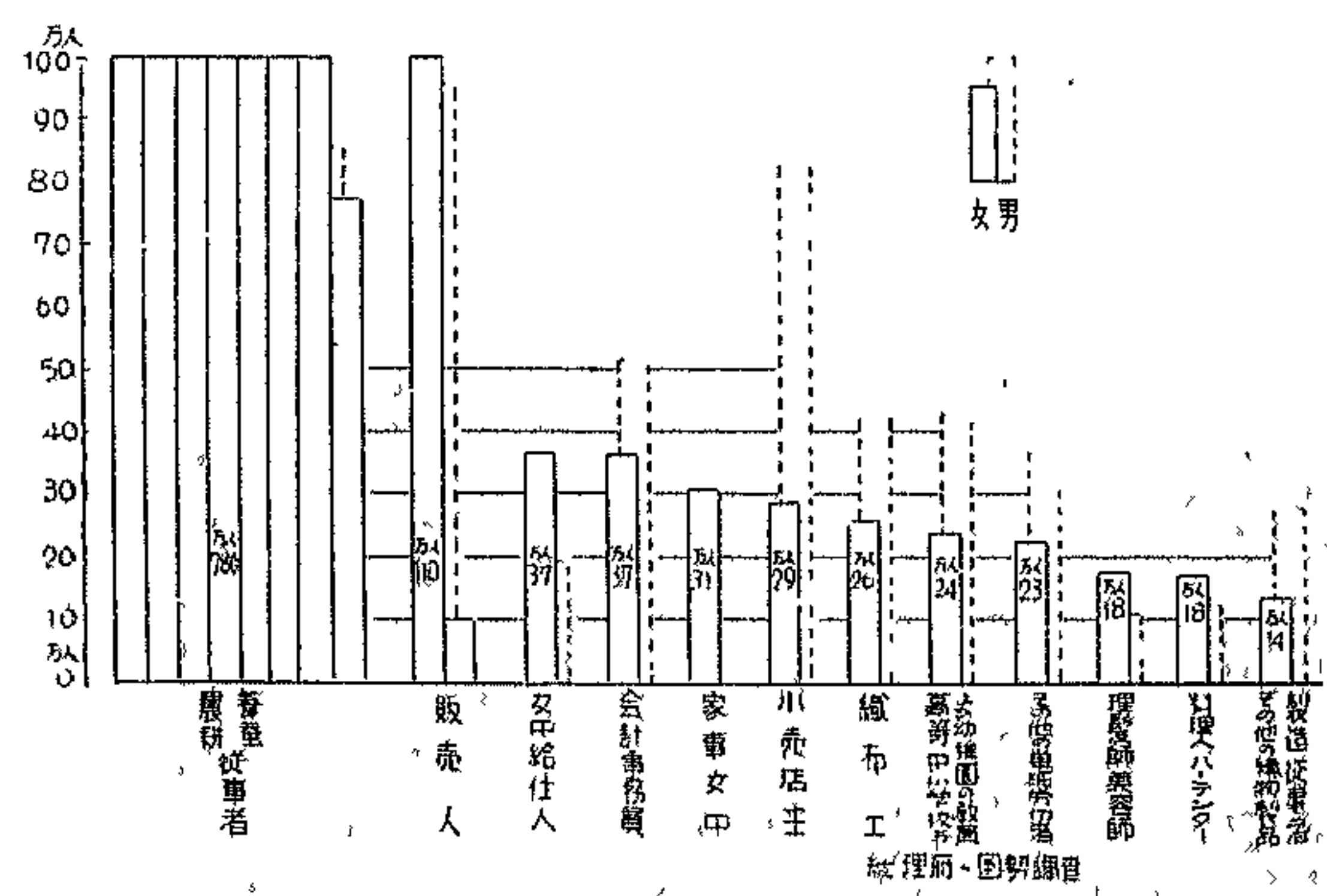


図6 職業別（小分類）15才以上女子就業者（1955年）



中給仕人」「会計事務員」の順になりますが総じて単純作業を中心とする職種に多数の女子就業者がみられます。

(図6)

— 配偶別 —

配偶関係から女子の就業者をみますと最も大きな割合をしめるのは有配偶者で七九八万九千人、女子就業者の五二% (女子有配偶者の四六%)、次いで未婚者の五〇三万六千人、(三三%)、死離別は二二八万一千人(一五%) 女子死離別人口の四三%となっています。男子の有配偶就業者が有配偶人口の九三%にのぼっているのと対照されます。有配偶者は市部よりも郡部に多く(六一%) 反対に未婚者は市部、殊に人口五万以上の都市に多く(四五%) となっています。

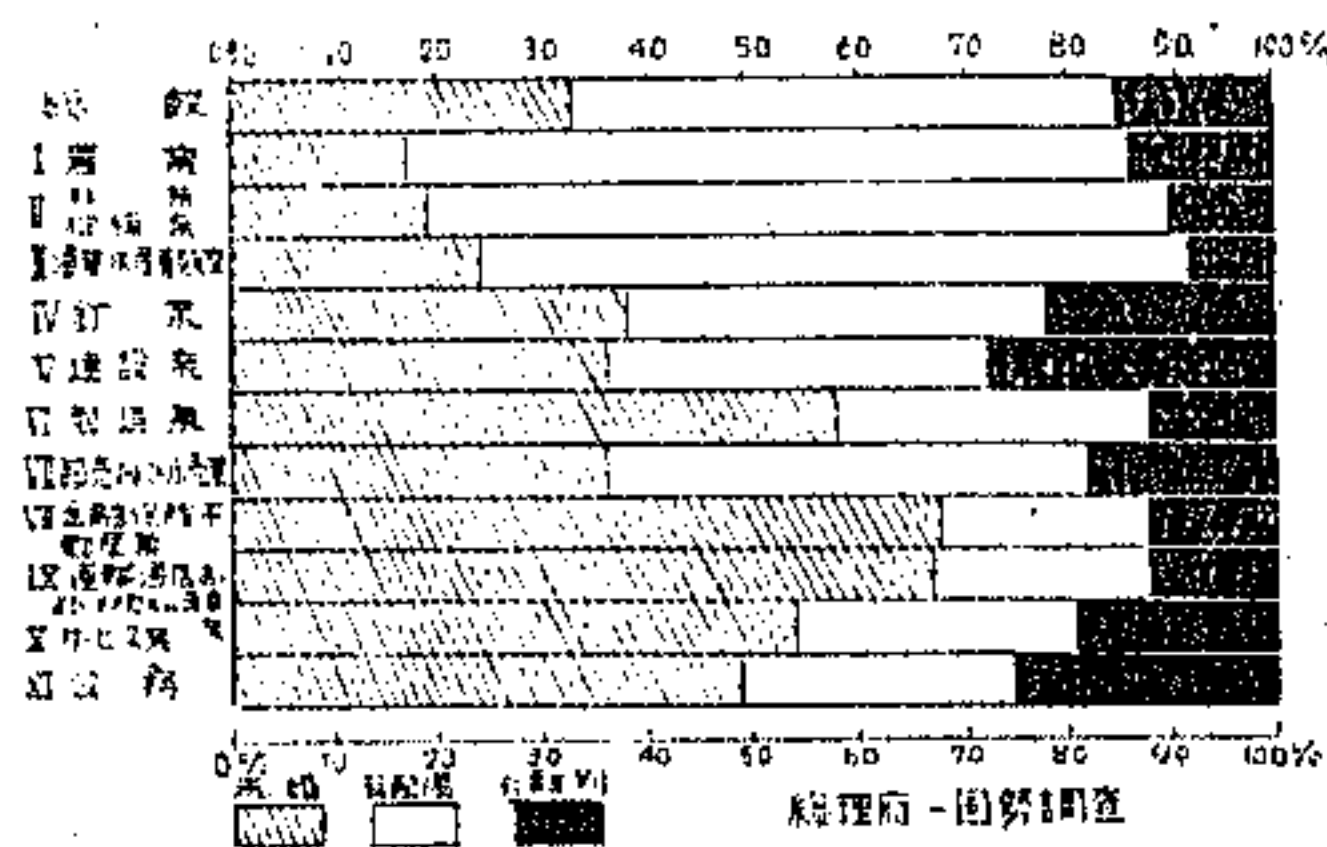
男子も有配偶就業者が首位をしていますが女子よりも割合が高く、男子就業者の六六%となっており市部と郡部の差は女子程大きくはありません。

各産業に従事する女子就業者の配偶関係をみますと有配偶者の割合が最も多いのは林業狩猟業の七一%で、農業がこれに次ぎ(六九%) 更に漁業水産養殖業の六八%と、総じて家族従業者に依存度が強い産業に有配偶者が多くなっています。これに対して金融保険不動産業は有配偶者の割合が最も少く、(一九・七%) 運輸通信およびその他の公益事業も割合が少くなっています。(二二%)

未婚の就業者は有配偶者の多い産業とみあつて、農林業等には少く、雇用者の多い産業に大きな割合をしめています。即ち金融保険不動産業では六八%、運輸通信およびその他の公益事業の六七%、製造業の五八%が特に未婚者の割合の多い産業ですが、このうち製造業は実数からいっても多く総数の二三%をしめています。

死離別者の割合が多くみられるのは建設業(二八%) 公務(二六%) で雇用者の形態をとっているものが多いことが注目されます。(図7)

図7 産業別配偶関係別15才以上女子就業者 (1955年)



男子の場合も有配偶者がやはり割合からいっても実数からいっても最高で総数の六六%をしめており、従つて未婚者の割合は女子より少く、三〇%弱となっています。

— 従業上の地位別 —

女子就業者を従業上の地位からみますと、最も多いのは家族従業者で(八四九万人) 就業者総数の五五・五%、雇用者は(五〇八万人) で三三・二%、業主は(一七四万人) で一一%となっています。これを男子の雇用者五三・五%、業主三一・九%、家族従業者一四・六%と比べると女子就業者の特性がはつきりみられます。

従つて女子の就業者は、家族従業者を主体とする第一次産業(農林その他)に最も多くみられ、雇用者は反対に第二次第三次産業に多くその中でも製造業サービス業などが多数を占めている産業です。前述のように業主となつている女子就業者は極く少ないのですか、農業(七二万人)を除いては卸売および小売業、サービス業が多くなっています。一九五〇年の就業者数(十四才以上)とは直接に比べられませんが、大きな変化は雇用者数の増加が大きく、四〇%を上まわっているのに家族従業者、業主の増加が夫々〇・七%、二・九%にとどまっていることです。前述の女子就業者増加の産業別、職業別分布の様相と相まつて、婦人が家族としての労働から近代的な雇用関係をもつて働くようになってきていることを明らかにしています。

2 失業者

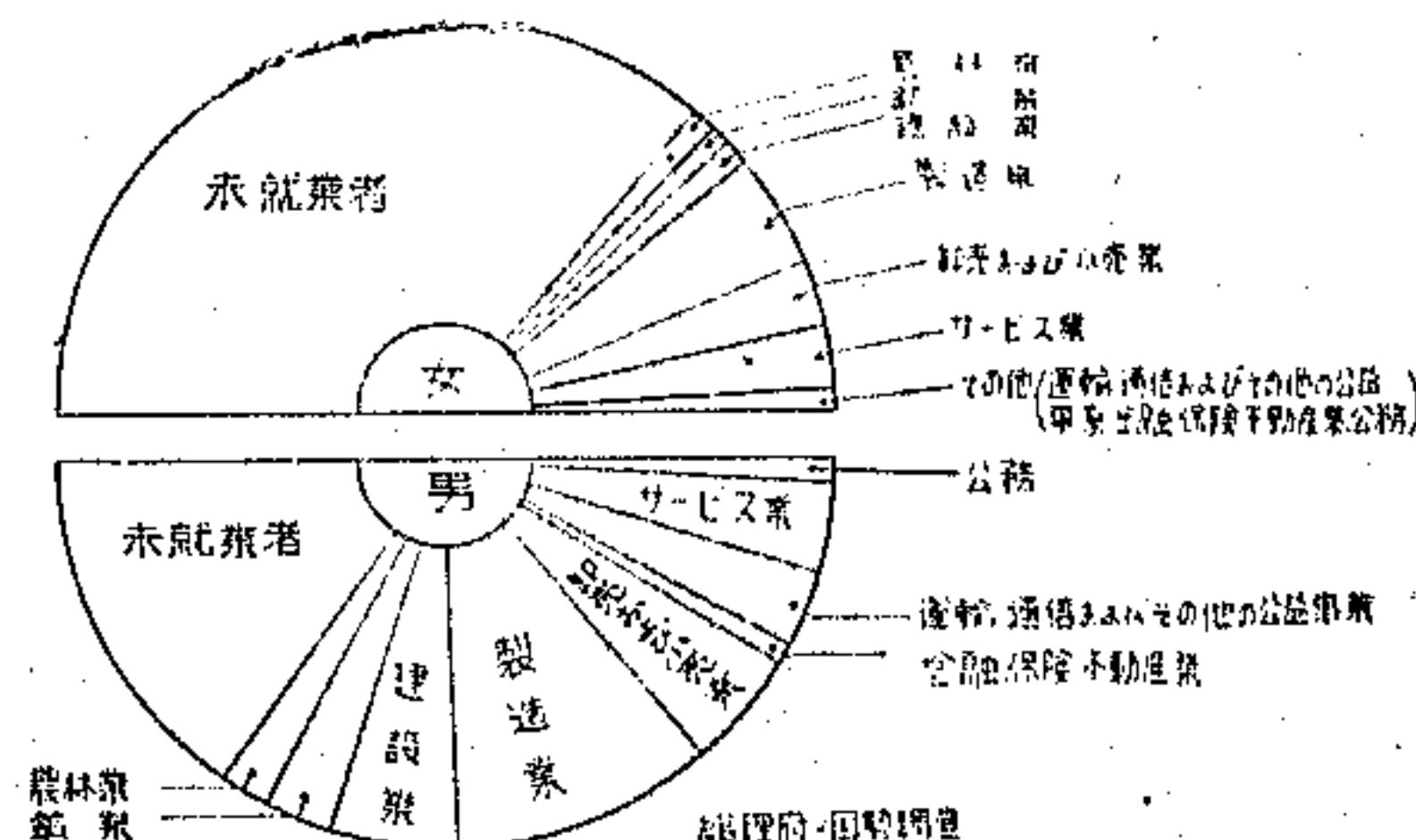
一九五五年の国勢調査時における十五才以上完全失業者は七五万四千人で、その中女子は二二万九千人、男子五三

表4 男女別15才以上完全失業者 (1955年)

(1,000人)

		労働力		
		総数	就業者	完全失業者
女	総数	15,526	15,307	219
	未就業者以外の者	15,367	15,307	61
	未就業者	159	—	159
男	総数	24,382	23,848	534
	未就業者以外の者	24,221	23,848	374
	未就業者	160	—	160

図8 失業前の産業別完全失業者 (1955年)



万四千人となっています。これを労働力人口中の割合から見ますと、女子は一・四％、男子二・二％で一九五〇年の調査時に十四才以上完全失業者が二万七千人で一・六％あったのと比べると失業者は減少しています。女子失業者の状況を地域別にみますとやはり都市の失業率が高く、(二・四％)、郡部(〇・七％)の三倍以上になっています。男子も都市における失業率は、かなり高く、二・九％で、郡部(一・五％)の約二倍になっています。年令的には一五―一九才までの層が一番失業率が高く、全国では三・三％、人口五万以上の都市では四・三％となっています。失業率は年長者になるに従って低くなり、この傾向は市部でも郡部でも変わりありません。

女子の完全失業者の中では「おもに家事をしていた者」が一番多く、二二万九千人中二万七千人(五三％)がこのはんちゆうに属します。

病氣、老令その他のいわゆる「その他」に含まれる者は一〇万人で「おもに通学していた者」は二千人にすぎません。

男子はこれに反して失業者五三万人のうち最も多いはんちゆう(九〇％)は「その他」に属する人で四八万人「おもに家事をしていた者」は五万人、「おもに通学していた者」は五千人となっています。男子の多くが前職からの失業者であるのに対して女子の大部分は職業未経験者で生活困難その他の理由で職を求めているものということがわかります。

しかしこれを一九五〇年と比べますと、就業の経験のない者(未就業者)の数がずっと減ってきています。五〇年には十四才以上女子失業者中前職をもつものは二〇％にすぎませんでしたが、五五年には十五才以上失業者中約三〇％が就職の経験を持っています。(表4)

この前職を持っていた女子失業者(六万一千人)についてその従事していた産業をみてみますと製造業に従事していたものが一番多く(三四％)、従って職種も技能工、生産工程従事者が多くなっています(全職業の三九％)。(図8)

女子について失業前の従業上の地位からみますと、雇用者であつた者が最も多く（八九％）、年令からいうと二〇～二四才までと、二五～三九才までの層がほぼ同じ割合で（三六％と三一％）大半をしめています。男子も女子と同じく雇用者であつた者が最大数と割合をしめています。業主であつた者も多く、女子の業主であつた者が五％であるのに比べて一三％、雇用者を持たない小規模な企業体の業主であつた者が多くなっています。この状態を一九五〇年に比べてみますと（十四才以上失業者）女子失業者中の雇用者の割合が二〇％余も増加しています。

三 女子の雇用

女子の雇用者は五〇七万五千人で、男子雇用者一、二七五万四千人を併せた総雇用者中二八・五％をしめています。従来行われてきた国勢調査は夫々調査対象が異つていたので、直接比較することはできませんが大略の傾向をみますと、女子雇用者は戦争直前の一九四〇年の三八六万人から戦後の一九五〇年には一時減退をみせ、五五年になつて戦前の数をはるかに上まわり五〇〇万台を突破しました。男子の場合はずっと上昇傾向を保つており、女子雇用者の方が社会情勢の変動によつて影響されやすいことをしめています。（表5）

—年令別—

女子雇用者を年令別にみますと二〇～二九才が二一八万九千人で、これに一五～一九才の一二九万三千人を併せると三〇才以下の若年層で雇用者総数の約七〇％をしめることになり、年令が高くなるにつれて少なくなつていきます。この点男子は六〇才未満までの各年令層に中広く分散しています。三〇才未満の雇用状況をみますと、民間の雇用者が圧倒的に多く、概して市部で働いているものが多いことは前述の通りですが、一五～一九才の女子雇用者は郡部における割合が比較的高くなつています。次に三〇才以上では年令層が高くなるほど民間の雇用者に比べて官公の雇用者数のしめる割合が高くなつていく傾向がみられます。

女子雇用者を一九五〇年（十四才以上）と比べてみますと、この五年間に四一％の増加をみており、男子が二三％増に止まつている点からみても女子雇用者の急激な増加がうかがわれます。年令的な動きでは比較的年令の高い層の増加率が高いことは就業者と同様な傾向ですが、ことに四〇～五九才台では七三％もの増加率をみており、二五～三九才が六二％、二〇～二四才も四三％増となつています。従つて五〇年と五五年の年令分布状況に可成の差異を生じました。（図9）

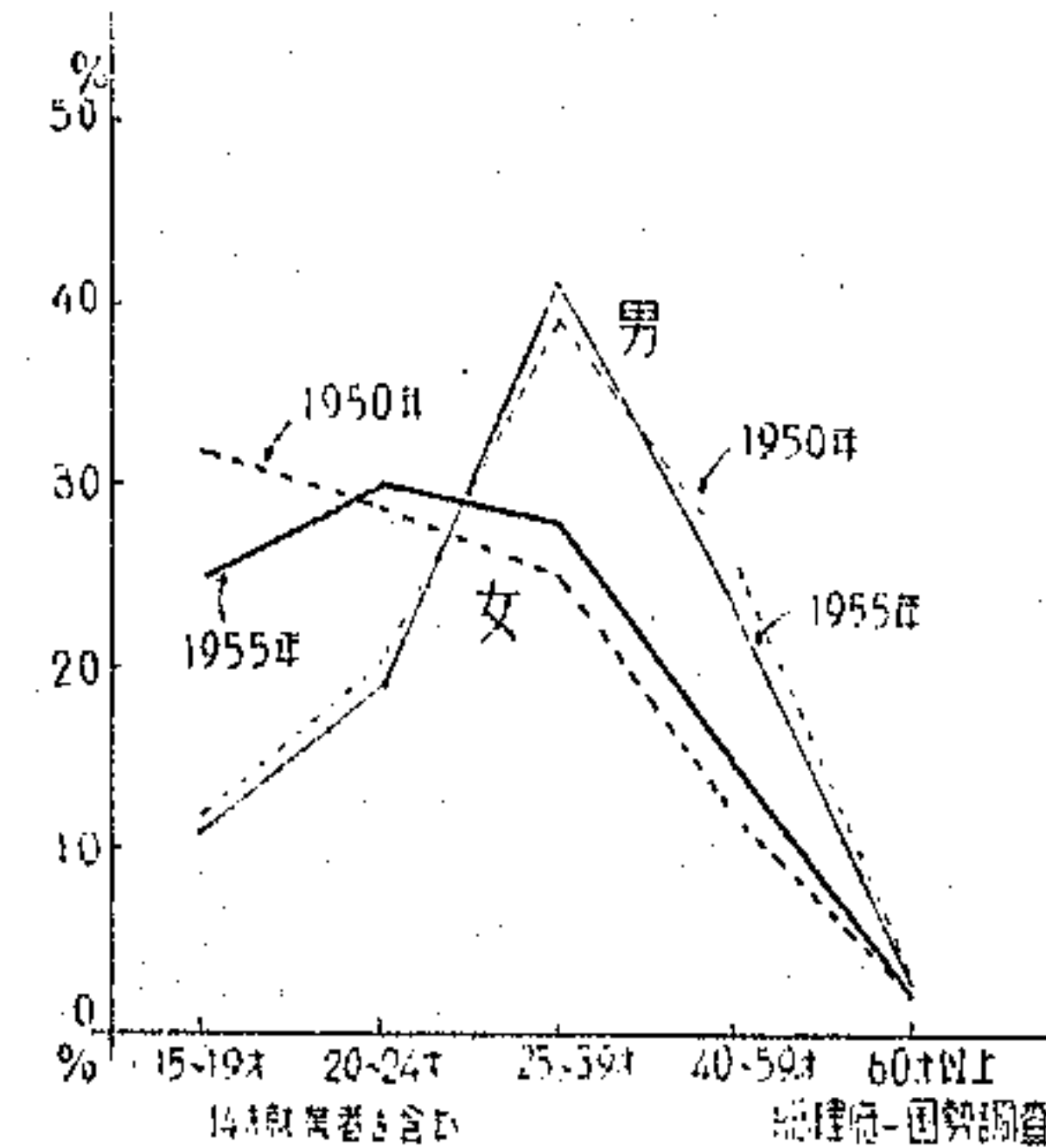
表5 男女別雇用者—全国・市部・郡部 (1940, 50, 55年)

	全 国		市 部		郡 部		総数中の 女子の割合
	女	男	女	男	女	男	
1940年 1)	千人 3,860	千人 9,648	千人 —	千人 —	千人 —	千人 —	% 28.6
50 2)	3,634	10,428	1,982	5,601	1,652	4,828	25.8
55 3)	5,075	12,754	3,659	8,944	1,417	3,811	28.5

- 1) 14才以上雇用者
2) 「銃後人口」のうちの雇用者
3) 15才以上雇用者

総理府—国勢調査

図9 年令別雇用者 (1950, 55年)



産業別

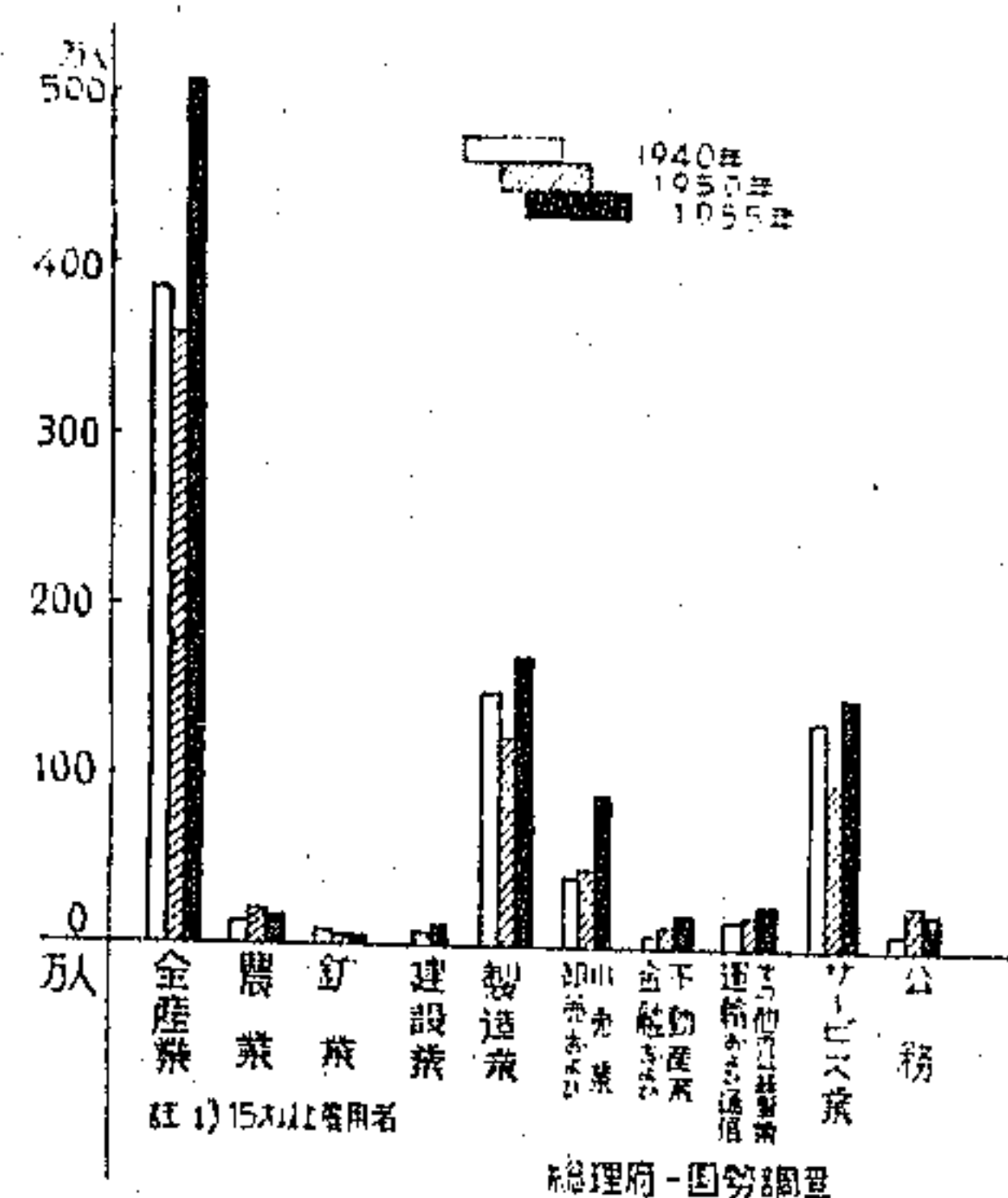
女子がどのような産業分野に多く雇用されているかをみると、製造業が第一位で一六九万八千人（全産業中三三%）次いでサービス業一四七万二千人（全産業中二九%）卸売および小売業の八八万二千人（二七%）の順になっており、この三産業で全雇用者数の八〇%をしめています。このうち製造業は殆どが民間の雇用者（九七%）でしめられており、サービス業では官公の雇用者の割合が多くなっています。これは医療関係や教育にたづさわる雇用者が多いためで地域的にも他産業のように市部に集中するということはありません。雇用者数の少いのは就業者の分布と反対に第一次産業で、中でも、漁業、水産養殖業に従事する者は二万人で最も少く、次いで林業、狩猟業の二万六千人となっており、殊にこの産業では官公の雇用者数が民間の雇用者数を上回っていることが他産業と異っている点です。（図10）

男子の場合も第一次産業における雇用者数の少いことは女子と同様で、最大雇用者数を有する産業も製造業に変わりはありませんが、雇用者数の多い産業が女子のように傾よつていず、第二次、第三次産業に広く分布しています。又各産業別の女子雇用者のうち、多数の雇用者をようしている三産業—製造業、卸売および小売業、サービス業—では比較的年の若い者が優勢で、殊に製造業では一五—一九才台が三四%をしめており、三〇才未満までで全体の七三%、サービス業と卸売および小売業ではやゝ上つて二〇—二四才台が最も多くなっています。

女子雇用者が一九五〇年とくらべてどういふ産業に多くなつていくかという点と大きく分けて第三次産業への増加が目立っています。即ちサービス業の四七万人、卸売及び小売業の四四万人増は中でも増加数の極立っている産業で、特に後者の増加率は九七%をしめし、五〇年以後の好景気が、販売部門の中小企業にまで影響を及ぼし、雇用増大をもたらしていることをしめています。次いで製造業も四六万人の増加をみ、率からいえば三七%増となつています。

鉱業は二七%減少をしめし、建設業では五万人の増加ですが、率からいえば六九%増となっています。

図10 産業別14才以上女子雇用者 (1940~55年)



これに対して第一次産業は四万人の減少で、殊に農業雇用者の減少率は二〇%となつています。男子も女子と同様の傾向をしていますが、女子雇用者数の増大がサービス、卸小売、製造の三産業に集中しているのに対して、第三次、第二次産業全般にわたつて可成り広く分散して増加しています。

雇用者の産業別割合を従来の国勢調査の結果と比べてみますと、五五年の分布は四〇年のそれとよく似ています。即ち四〇年は戦時体制下にあつて女子雇用者の増大した時ですがやはり農業などの第一次産業は非常に低い割合をしめし(四%)製造業を含む第二次産業第三次産業の割合が高くなつています。たゞ異なる点は四〇年には製造業とサービス業における雇用者数の割合が非常に多い(全産業中三九%と三五%)のに対して五五年には、これらの産業のみならず、従来あまり女子の雇用者をみなかった建設業とか金融、保険、不動産業、公務、その他の産業にどん／＼進出してきていることです。

すなわち、戦時体制下に動員された女子雇用労働

者は、終戦後生産が停頓した為に急激に減少し、一方食料事情の困難に伴つて農業などの第一次産業従事者へと移行していたのですが、朝鮮動乱以後の生産拡大と戦後の婦人解放、家庭生活の合理化等に伴つて再び急増してきたものとみられます。そして雇用者の年令層も上り、より広範囲の産業に従事するようになってきています。

―職業別―

以上各産業に雇用されている女子の分布状況をみてきましたが、次にどのような職業に従事しているかを職業大分類によつてみますと、最も多いのは技能工生産工程および単純労働に従事する者、つまり簡単な技術を必要とする生産労働者で、五〇八万の総雇用者中、一七八万人で三五%をしめ、次いで事務従事者一二二万人、サービス職業一〇四万人の順となつており、少いのは採鉱、採石従事者二万人、運輸従事者三万人で非常に少く、女子で運搬や採掘のような重労働に従事する者は稀であることをしめています。

さらに中分類によつてみますと、事務に従事する者が一番多く一〇二万人となつていますが、この職種には年令の若い者が多く、その六二%は二五才未満のものでしめられており、この中には「一般事務員」「会計事務員」「電話交換手」等が含まれていて、官公の雇用者の割合が多いことも注目されます。

次いで女子の多い職種は「その他のサービス職業」で種々のサービスの職業に働く者七十一万人、この中には、「女中、給仕人」「理髪師、美容師」「料理人、バーテンダー」その他等が含まれています。技能工生産工程および単純労働に雇用される者では、紡織関係の職業に従事するものが過半数をしめ、「紡織従事者」六二万人、「織物製品製造従事者」二二万人を併せてこれらの職種では男子をはるかにしのいで総数の七五%となつています。又比較的、従事者数の多いのは「専門的、技術的職業」で四九万人あり、これには諸種の技術者、教員、医療保健技術者、芸術家その他が含まれていますが、雇用者の詳細を知る資料がありませんので前記の就業者の職業分布からみることにしますとこの種の就業者は五九万八千人ですから八三%が雇用者ということになります。最も多いのは「教員」で二六万

人、その九二%は高等、中、小学校および幼稚園の教員です。ついで「医療保健技術者」の二四万八千人、その半数は「看護婦」で一三万人となっています。

女子の官公、雇用者の割合は職種別では事務従事者（二四%）を除いては総じて低いのですが（一六%）「専門的技術的職業」従事者が民間のそれの約二倍となっている点が注目されます。なお現在女子の雇用者が従事していない職種は殆どなく、男子と共に文字通りあらゆる職業についています。

男子の場合も女子と同様従事者の多いのは「技能工生産工程及び単純労働者」「事務従事者」の順序になっていますが、次いで「専門的、技術的職業」「販売従事者」等が多くなっているところは女子とちがった点です。これらの職種の中でも細かくみますとその従事する職種が女子と異なるものが多く、「技能工生産工程その他の単純労働」の中でも、最も多数をしめているのは「分類されない労働者」と「金属加工及び機械組立従事者」で、両者で二四一万人約五〇%にも達しています。その内容を就業者の従業状態でみますと前者では「単純労働者」「土工」「道路工夫」等の筋肉労働に従事する者が多く、後者では「旋盤工およびその他の工作機械工」「機械組立工、修理工」「その他の金属加工従事者」等かなり高度の技術を要する職業が多数の従事者を有しています。これに対して女子は「分類されない労働者」で男子の三〇%、「金属加工及び機械組立従事者」が一〇%となっています。さらに、男子についてみていきますと、従事者の少い職種は「採鉱、採石」で三一万人、「サービス職業」も七一万人で比較的少い、職種といえましょう。「サービス職業」従事者は女子の七〇%にすぎず、個人サービスの職業に従事する者が非常に多い女子と異り、「警察官、保安官、公安官」「自衛官」「守衛、監視人」等の「保安サービス従事者」や「料理人、バーテンダー」「理髪師」「洗濯職」従事者等接客業が多くなっています。

次に女子雇用者が従事している職種と年令の状況をみますと、女子雇用者が最も多い「技能生産工程および単純労働者」は年令の低い、特に二四才までの若い層が過半数（五五%）をしめており、この職種に含まれる職業のうちでも

雇用者の五一%をしめる紡織関係職業（八五万人）（織物製品関係を含む）では一五～一九才までの者が三五万の多数にのぼり、この種の単純労働は依然年少労働に負うところが大きいことをしめています。このはんちゆうに属する職業では総じて一五～一九才までの雇用者が一番多く、他の職種に比べて著しい特徴をなしています。一方「他に分類されない単純労働者」即ち比較的筋肉労働を必要とする単純労働従事者にはあらゆる年令層の雇用者が広く分布しており、殊に六五才以上でも六千人からの従事者を有するのはこの職種のみであります。「事務従事者」になると二〇～二四才が最高で四四%をしめ「専門的、技術的職業」従事者についてみますとその代表的な職種「教員」では最も多いのは二五～二九才の八万人、ついで二〇～二四才の六万七千人、三〇～三四才の四万七千人、三五～三九才の二万四千人の順となつてきます。「医療、保健技術者」では「看護婦」が大多数（一三万人）となりますので一五～一九才の年少者が多くなつてきます。「管理的職業」従事者になりますと、更に年令は高くなつて、四〇才台が最高となります。総じて単純な作業を主とする職業には年少労働者が多く、やゝ複雑な作業、或はやゝ高度な技術を必要とする作業に従事する者は二〇才台が、又より高度な技術、乃至は複雑な頭脳労働を必要とする職業には比較的年令の高い層が多く従事しているということができましょう。

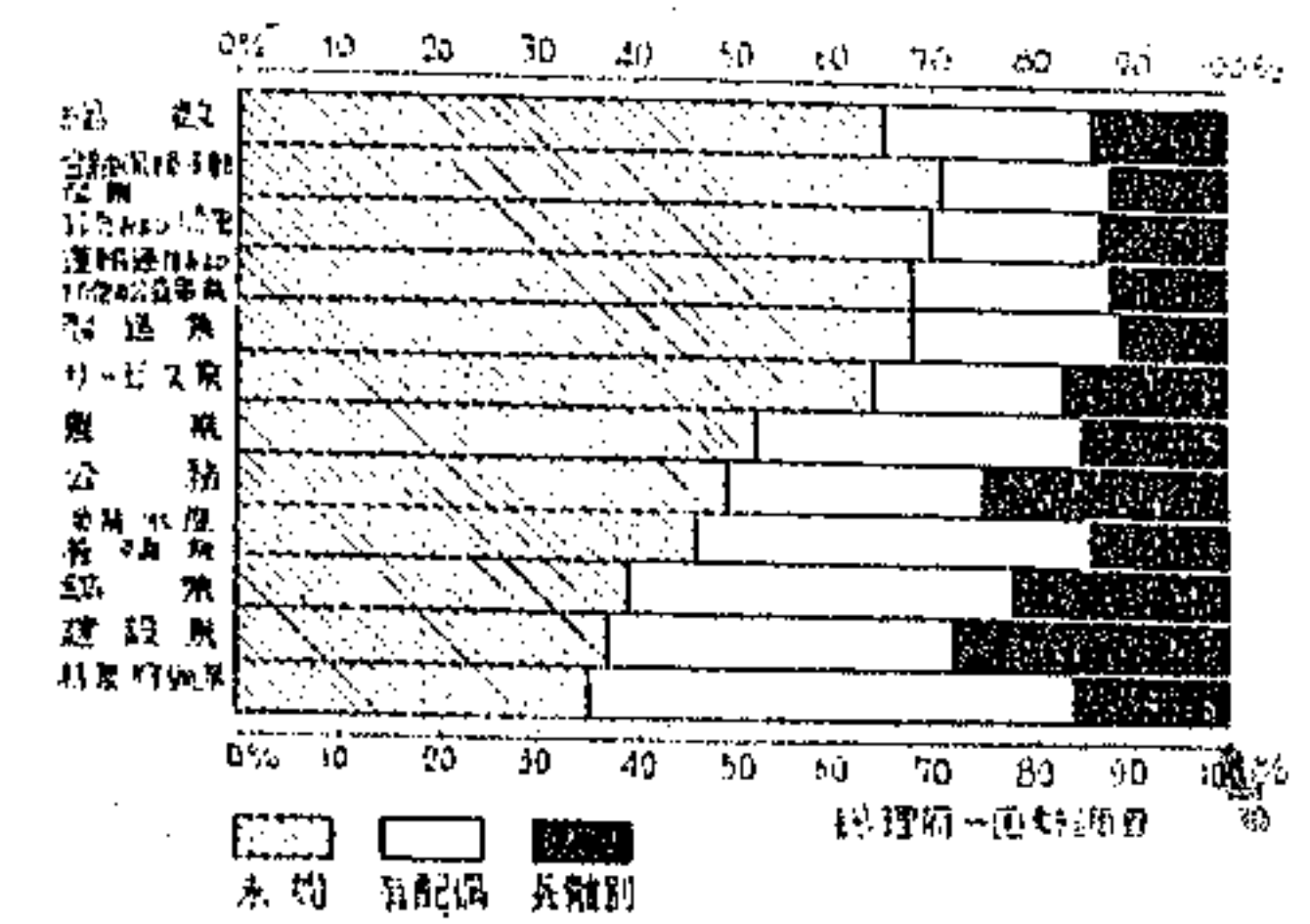
—配偶別—

雇用者の配偶関係は就業者のそれとは異り、未婚者の割合が非常に大きく、雇用者総数五〇七万五千人のうち六五%をしめ、有配偶者は二二%、死離別者は一五%弱となつています。（参考までに、婦人少年局調査によると同じ五五年末では女子雇用者三〇人以上に従業する事業場における有夫者数の割合は一五%となつています）

未婚者は市部に集中しており、全体の七三%、しかも人口五万以上の都市に多く（六一%）有配偶者は未婚者に比べると市部の割合が少く（六七%）那部が多くなつています。

女子雇用者の七〇%弱をしめる未婚者は、林業、狩猟業、農業のような第一次産業、鉱業、建設業などでは割合が

図11 産業別配偶関係別15才以上女子雇用者（1955年）



少く（三〇～五〇％）従つてこの種産業中にしめる有配偶者の割合が高く
なつています。未婚の割合が高いのは金融、保険、不動産業（七一％）、
卸売および小売業（七〇％）、運輸、通信およびその他の公益事業、製造
業（ともに六八％）となつていて、実数からいうと製造業が最も多数をし
めています（未婚雇用者中三五％）。
死離別者は就業者の項でも述べましたが、建設業や公務に多きな割合をし
めています。（図11）

第1表 年 令 別 人 口

総人口 89,274,900	1955年					
	全 国		市 部		郡 部	
	女	男	女	男	女	男
総 数	45,428,300	43,846,600	25,545,700	24,741,900	19,882,600	19,104,700
0 ~ 4才	4,538,000	4,770,100	2,369,100	2,491,400	2,168,900	2,278,700
5 ~ 9	5,444,900	5,647,600	2,966,200	3,079,400	2,478,700	2,568,200
10 ~ 14	4,736,900	4,854,600	2,565,800	2,621,500	2,171,100	2,233,100
15 ~ 19	4,246,000	4,293,300	2,488,200	2,553,100	1,757,800	1,740,200
20 ~ 24	4,168,300	4,159,400	2,489,500	2,554,600	1,678,800	1,604,800
25 ~ 29	3,829,200	3,764,700	2,317,100	2,249,700	1,512,100	1,515,000
30 ~ 34	3,335,200	2,799,400	1,987,700	1,662,400	1,347,500	1,137,000
35 ~ 39	2,812,400	2,338,000	1,640,900	1,386,700	1,171,500	951,300
40 ~ 44	2,621,000	2,326,300	1,520,600	1,381,600	1,100,400	944,700
45 ~ 49	2,215,300	2,126,000	1,252,800	1,218,500	962,500	907,500
50 ~ 54	1,922,400	1,934,300	1,076,800	1,076,700	845,600	857,600
55 ~ 59	1,586,500	1,595,300	863,000	873,400	723,500	721,900
60 ~ 64	1,265,400	1,219,900	663,800	631,900	601,600	588,000
65 ~ 69	1,033,800	904,000	533,400	450,100	500,400	453,900
70 ~ 74	805,600	595,200	403,700	285,000	401,900	310,200
75 ~ 79	536,600	344,300	251,800	150,300	284,800	194,000
80 ~ 84	242,300	134,400	114,800	58,800	127,500	75,600
85 以上	87,900	39,600	40,200	16,800	47,700	22,800
不 詳	600	200	300	—	300	200

全 国・市 部・郡 部 (1950, 55年)

1950年					
全 国		市 部		郡 部	
女	男	女	男	女	男
42,387,877	40,811,760	15,838,065	15,365,126	26,549,812	25,446,634
5,486,967	5,718,490	1,999,820	2,091,924	3,487,147	3,626,566
4,697,239	4,825,426	1,693,123	1,739,168	3,004,116	3,086,258
4,299,530	4,400,387	1,423,891	1,456,146	2,875,639	2,944,241
4,250,101	4,317,567	1,617,369	1,630,077	2,632,732	2,687,490
3,889,727	3,835,815	1,565,886	1,583,263	2,323,841	2,252,552
3,363,222	2,821,898	1,405,756	1,185,106	1,957,466	1,636,792
2,841,997	2,360,240	1,171,713	993,178	1,670,284	1,367,062
2,671,968	2,376,105	1,075,639	1,003,122	1,596,329	1,372,983
2,284,025	2,198,955	903,442	893,447	1,380,583	1,305,508
1,985,701	2,018,848	771,897	794,187	1,213,804	1,224,661
1,669,393	1,719,275	619,475	651,305	1,049,918	1,067,970
1,370,368	1,378,661	482,767	494,071	887,601	884,590
1,194,328	1,109,567	397,516	368,753	796,812	740,814
974,796	795,919	306,828	240,666	667,968	555,253
741,317	540,291	221,113	147,061	520,204	393,230
417,963	267,690	117,570	65,907	300,393	201,783
246,845	124,346	63,445	26,820	183,400	97,526
2,390	2,280	815	925	1,575	1,355

第2表 年令別14才以上労働

	1955年					
	全 国		市 部		郡 部	
	女	男	女	男	女	男
総 数	15,566	24,425	7,614	13,944	7,952	10,482
14~19才	2,166	2,375	1,236	1,373	930	1,001
14	40	44	14	17	26	27
15 ~ 19	2,127	2,331	1,222	1,357	904	974
20 ~ 24	2,844	3,666	1,586	2,155	1,259	1,511
25 ~ 29	1,985	3,621	991	2,149	994	1,472
30 ~ 34	1,653	2,715	769	1,607	884	1,108
35 ~ 39	1,501	2,275	694	1,347	807	928
40 ~ 44	1,455	2,265	679	1,344	776	922
45 ~ 49	1,205	2,063	543	1,178	662	885
50 ~ 54	986	1,847	436	1,022	550	826
55 ~ 59	725	1,454	297	781	428	673
60才以上	1,045	2,144	383	988	661	1,156

第3表 15才以上人口の労働力状態 (1955年) (1,000人)

	15才以上人口					
	全 国		市 部		郡 部	
	女	男	女	男	女	男
15才以上人口	30,708	28,574	17,644	16,550	13,064	12,026
労働力人口	15,526	24,382	7,600	13,927	7,926	10,455
就業者	15,307	23,848	7,440	13,549	7,867	10,298
従業中の者	15,119	23,454	7,361	13,349	7,758	10,106
おもに仕事をしていた者	10,398	23,112	5,521	13,207	4,877	9,906
おもに家事をしていた者	4,618	160	1,795	63	2,823	97
おもに通学していた者	57	102	23	47	34	55
その他	45	80	22	32	24	48
休業中の者	188	398	80	200	108	193
おもに家事をしていた者	75	16	26	6	49	10
おもに通学していた者	1	—	—	—	—	—
その他	113	377	54	194	59	183
完全失業者	219	534	160	378	59	156
おもに家事をしていた者	117	49	86	32	31	17
おもに通学していた者	2	5	2	4	—	1
その他	101	480	73	342	28	138
非労働力人口	15,182	4,192	10,044	2,622	5,138	1,570
家事をしていた者	11,009	210	7,686	130	3,320	80
通学していた者	1,827	2,221	1,111	1,462	717	759
その他	2,345	1,761	1,247	1,030	1,098	732

力人口—全国・市部・郡部

(1950, 55年)

(1,000人)

1950年					
全 国		市 部		郡 部	
女	男	女	男	女	男
13,994	23,316	3,779	8,391	10,212	13,925
2,406	2,769	787	892	1,619	1,877
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
2,495	3,453	828	1,336	1,667	2,117
1,621	2,684	426	1,116	1,185	1,568
2,760	4,589	712	1,924	2,047	2,665
2,265	4,097	557	1,632	1,707	2,465
1,467	2,860	308	1,025	1,159	1,834
972	1,855	150	462	822	1,392

第4表 産業別14才以上就業者 (1950, 55年) (1,000人)

産 業 別	1955年		1950年	
	女	男	女	男
総 数	15,346	23,891	13,755	21,870
農 業	7,796	7,115	8,297	7,805
林 業 及 び 狩 猟 業	123	403	59	366
漁 業 及 び 水 産 養 殖 業	142	578	66	615
鉱 業	48	485	66	525
建 設 業	129	1,685	106	1,426
製 造 業	2,133	4,842	1,648	4,042
卸 売 業 及 び 小 売 業	2,216	3,199	1,557	2,406
金 融 保 険 及 び 不 動 産 業	200	409	122	241
運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	247	1,780	201	1,610
サ ー ビ ス 業	2,094	2,285	1,426	1,846
公 務	218	1,108	197	963
分 類 不 能 の 産 業	—	2	11	26

註1) 1950年には「進駐軍事務」は「公務」に含まれていたが1955年との比較のため「サービス業」に移した。

第5表 産業別、年齢別 15才以上

産 業 別	子					
	総 数	15~19才	20~29才	30~39才	40~49才	50~59才
全 国	15,306,700	2,056,500	4,738,300	3,122,300	2,641,500	1,705,000
全 産 業	7,768,300	658,700	1,997,600	1,694,300	1,504,000	1,124,700
農 業、狩 猟	122,500	12,700	32,600	30,900	23,400	15,700
漁 業、水 産	141,400	17,300	40,300	31,900	25,700	16,600
建設	48,100	5,200	18,100	10,100	11,000	3,400
製造	128,600	14,500	41,400	30,200	28,200	12,000
卸売および小売	2,129,500	614,700	768,800	336,500	265,600	105,700
金融、保険、不動産	2,212,000	279,300	666,000	487,700	413,800	245,100
運輸、通信およびその	199,700	29,200	111,200	25,200	21,700	9,500
他の公益事業	247,100	47,200	138,100	28,500	23,700	7,400
サービス	2,091,300	360,200	825,000	408,800	283,300	146,200
公務	217,900	17,400	99,100	38,200	41,100	18,700
分類不能の産業	300	100	100	100	—	—
市 部	7,440,000	1,172,200	2,510,600	1,438,200	1,209,500	727,700
全 産 業	2,235,800	175,300	562,300	485,500	444,000	339,500
農 業、狩 猟	18,200	2,200	6,800	4,400	2,100	2,000
漁 業、水 産	36,100	3,400	10,600	8,300	6,200	4,600
建設	21,200	2,300	8,000	4,200	5,000	1,600
製造	77,900	7,700	25,200	17,100	17,300	9,100
卸売および小売	1,498,400	439,800	545,400	232,700	184,700	72,000
金融、保険、不動産	1,574,000	213,400	510,100	334,600	282,700	163,500
運輸、通信およびその	161,600	20,900	89,600	21,400	18,800	8,500
他の公益事業	176,400	30,900	99,000	22,200	16,800	5,800
サービス	1,482,800	265,400	582,300	282,400	199,800	105,900
公務	157,300	10,900	71,200	25,300	32,100	15,200
分類不能の産業	300	100	100	100	—	—
郡 部	7,866,700	884,300	2,227,700	1,684,100	1,432,000	977,300
全 産 業	5,532,500	483,400	1,435,300	1,208,700	1,060,000	785,200
農 業、狩 猟	104,300	10,500	25,800	26,500	21,300	13,700
漁 業、水 産	105,300	13,900	29,700	23,600	19,500	12,000
建設	26,900	3,000	10,100	5,900	6,000	1,800
製造	50,700	6,800	16,200	13,100	10,900	2,900
卸売および小売	631,100	174,900	223,400	103,800	80,900	33,700
金融、保険、不動産	638,000	65,900	155,900	153,100	131,100	81,600
運輸、通信およびその	38,100	8,300	21,600	3,800	2,900	1,000
他の公益事業	70,700	16,300	39,100	6,300	6,900	1,600
サービス	8,500	94,800	242,700	126,400	83,500	40,300
公務	60,600	6,500	27,900	12,900	9,000	3,500
分類不能の産業	—	—	—	—	—	—

就業者 — 全国・市部・郡部 (1955年)

60才以上	男						60才以上
	総 数	15~19才	20~29才	30~39才	40~49才	50~59才	
1,043,100	23,847,600	2,238,900	7,084,400	4,901,800	4,260,200	3,238,200	2,124,100
789,100	7,087,500	637,400	1,645,200	1,176,800	1,125,800	1,257,500	1,244,800
7,200	402,800	35,200	125,400	84,400	65,200	56,600	36,000
9,600	576,800	69,100	184,600	101,500	88,000	82,300	51,300
300	484,800	22,500	158,100	135,400	110,200	48,600	10,000
2,300	1,683,600	169,500	614,000	295,100	309,100	217,600	78,300
38,200	4,838,500	646,600	1,607,300	1,084,400	839,500	480,900	179,800
120,100	3,191,200	377,300	847,900	647,000	624,400	443,200	251,400
2,900	408,500	17,500	142,800	858,000	72,700	62,000	27,700
2,200	1,779,800	69,200	690,500	474,100	346,000	169,900	30,100
67,800	2,283,900	154,900	645,900	522,900	480,900	310,600	168,700
3,400	1,108,000	39,600	422,500	293,900	198,000	108,200	45,800
—	2,200	100	200	500	400	800	200
381,800	13,549,200	1,298,600	4,160,900	2,889,900	2,472,100	1,754,700	973,000
239,200	2,075,700	174,100	459,700	337,100	329,900	388,700	386,200
700	70,100	4,600	23,900	16,100	9,500	10,100	5,900
3,000	224,500	24,300	72,800	38,400	36,600	34,000	18,400
200	199,800	7,400	60,600	57,300	49,300	20,400	4,800
1,500	992,600	89,600	349,600	177,900	184,100	141,100	50,300
23,800	3,692,900	495,200	1,227,300	830,600	642,300	367,100	130,400
69,700	2,422,600	309,100	666,900	484,100	457,900	328,100	176,500
2,400	315,300	13,200	10,700	66,000	55,400	50,700	23,000
1,700	1,209,800	41,300	465,900	321,400	239,900	119,900	21,400
47,000	1,579,800	115,400	436,300	354,400	331,700	219,600	122,400
2,600	764,500	24,300	290,700	206,500	135,300	74,200	33,500
—	1,600	100	200	100	200	800	200
661,300	10,398,400	940,300	2,923,500	2,011,900	1,788,100	1,483,500	1,151,100
559,900	5,011,800	463,300	1,185,500	839,700	795,900	868,800	855,600
6,500	332,700	30,600	101,500	68,300	55,700	46,500	30,100
6,600	352,300	44,800	111,800	63,100	51,400	48,300	32,900
100	285,000	15,100	97,500	78,100	60,900	28,200	5,200
800	691,000	79,900	264,400	117,200	125,000	76,500	28,000
14,400	1,145,600	151,400	380,000	253,800	197,200	113,800	49,400
50,400	768,600	68,200	181,000	162,900	166,500	115,100	74,900
500	93,200	4,300	35,800	19,800	17,300	11,300	4,700
500	570,000	27,900	224,600	152,700	106,100	50,000	8,700
20,800	704,100	39,500	209,600	168,500	149,200	91,000	46,300
800	343,500	15,300	131,800	87,400	62,700	34,000	12,300
—	600	—	—	400	200	—	—

第6表 職業別（中分類）、年

	15才以上 雇用者数	15~19	20~24	25~29	30~34
全 国					
全 職 業	5,075,100	1,293,300	1,507,300	681,200	413,000
① 民間の雇用者	4,279,300	1,234,800	1,280,600	516,300	320,600
② 官公の雇用者	795,800	58,500	226,700	164,900	92,400
I 専門的技術的職業従事者					
① 民間の雇用者	184,800	38,100	48,400	35,000	20,300
② 官公の雇用者	307,200	8,800	83,400	93,500	53,700
技 術 者					
① 民間の雇用者	700	—	—	200	200
② 官公の雇用者	100	—	—	—	—
教 員					
① 民間の雇用者	30,300	800	10,000	7,900	3,900
② 官公の雇用者	227,100	1,200	57,400	71,900	42,700
医療保健技術者					
① 民間の雇用者	115,100	35,500	31,400	20,200	12,000
② 官公の雇用者	74,200	7,500	25,200	20,600	10,300
芸 術 家					
① 民間の雇用者	7,500	700	2,400	1,600	1,100
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—
その他の専門的職業従事者					
① 民間の雇用者	31,200	1,100	4,600	5,100	3,100
② 官公の雇用者	5,800	100	800	1,000	700
II 管理的職業従事者					
① 民間の雇用者	17,700	—	600	1,300	1,700
② 官公の雇用者	900	—	—	—	—
管理的職業従事者					
① 民間の雇用者	17,700	—	600	1,300	1,700
② 官公の雇用者	900	—	—	—	—
III 事務従事者					
① 民間の雇用者	851,800	175,700	374,000	152,300	65,300
② 官公の雇用者	270,700	36,200	118,200	58,600	18,200
事務従事者					
① 民間の雇用者	787,400	164,400	342,900	138,600	60,900
② 官公の雇用者	230,600	29,200	100,200	50,200	16,200

令別 15 才以上女子雇用者 (1955年)

	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65才以上
全 国							
全 職 業	348,400	309,600	228,400	139,700	80,300	39,400	34,500
① 民間の雇用者	274,800	239,600	175,200	108,100	65,700	32,700	30,900
② 官公の雇用者	73,600	70,000	53,200	31,600	14,600	6,700	3,600
I 専門的技術的職業従事者							
① 民間の雇用者	12,800	8,300	8,100	5,700	3,200	2,000	2,900
② 官公の雇用者	28,300	19,700	14,400	4,200	900	200	100
技 術 者							
① 民間の雇用者	200	—	—	—	—	—	100
② 官公の雇用者	100	—	—	—	—	—	—
教 員							
① 民間の雇用者	2,200	1,200	1,300	1,200	1,200	100	500
② 官公の雇用者	21,600	16,700	12,300	2,700	400	100	100
医療保健技術者							
① 民間の雇用者	6,300	3,900	4,000	1,300	300	200	—
② 官公の雇用者	5,700	2,500	1,400	800	200	—	—
芸 術 家							
① 民間の雇用者	800	400	100	300	100	—	—
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—	—	—
その他の専門的職業従事者							
① 民間の雇用者	3,300	2,800	2,700	2,900	1,600	1,700	2,300
② 官公の雇用者	900	500	700	700	300	100	—
II 管理的職業従事者							
① 民間の雇用者	2,000	3,800	3,500	2,400	800	800	800
② 官公の雇用者	—	400	300	—	—	200	—
管理的職業従事者							
① 民間の雇用者	2,000	3,800	3,500	2,400	800	800	800
② 官公の雇用者	—	400	300	—	—	200	—
III 事務従事者							
① 民間の雇用者	3,300	22,300	16,500	7,600	2,900	1,000	1,200
② 官公の雇用者	13,700	11,200	7,600	4,300	1,700	700	300
事務従事者							
① 民間の雇用者	31,800	20,900	15,600	7,200	2,900	1,000	1,200
② 官公の雇用者	11,700	9,900	6,700	4,100	1,500	600	300

	15才以上 雇用者数	15~19	20~24	25~29	30~34
交通、通信事務従事者					
① 民間の雇用者	64,400	11,300	31,100	13,700	4,400
② 官公の雇用者	40,100	7,000	18,000	8,400	2,000
IV 販売従事者					
① 民間の雇用者	406,700	119,600	122,600	41,000	27,300
② 官公の雇用者	2,000	—	400	100	200
販売従事者					
① 民間の雇用者	384,100	119,100	121,400	39,200	24,600
② 官公の雇用者	1,100	—	300	100	100
仲立売買従事者および 類似職業従事者					
① 民間の雇用者	22,600	500	1,200	1,800	2,700
② 官公の雇用者	900	—	100	—	100
V 農林漁業従事者および 類似職業従事者					
① 民間の雇用者	151,200	37,800	33,700	13,500	14,100
② 官公の雇用者	10,400	1,700	1,500	1,200	1,300
農林業従事者					
① 民間の雇用者	138,500	34,100	31,600	11,600	12,700
② 官公の雇用者	10,300	1,600	1,500	1,200	1,300
漁業従事者					
① 民間の雇用者	12,700	3,700	2,100	1,900	1,400
② 官公の雇用者	100	100	—	—	—
VI 採鉱、採石従事者					
① 民間の雇用者	19,700	1,600	3,200	2,300	2,000
② 官公の雇用者	1,500	—	400	—	100
採鉱採石従事者					
① 民間の雇用者	19,700	1,600	3,200	2,300	2,000
② 官公の雇用者	1,500	—	400	—	100
VII 運輸従事者					
① 民間の雇用者	27,500	15,000	10,500	1,200	200
② 官公の雇用者	3,800	1,200	2,400	100	—
陸上運輸機関運転従事者					
① 民間の雇用者	800	300	500	—	—
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—
水上運輸機関運転従事者					
① 民間の雇用者	400	—	—	200	—
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—
その他の運輸従事者					
① 民間の雇用者	26,300	14,700	10,000	1,000	200
② 官公の雇用者	3,800	1,200	2,400	100	—

	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65才以上
交通、通信事務従事者							
① 民間の雇用者	1,200	1,400	900	400	—	—	—
② 官公の雇用者	2,000	1,300	900	200	200	100	—
IV 販売従事者							
① 民間の雇用者	23,600	27,100	18,800	13,900	6,400	3,400	3,000
② 官公の雇用者	100	400	500	100	—	—	—
販売従事者							
① 民間の雇用者	19,200	21,500	15,700	11,700	5,900	3,200	2,600
② 官公の雇用者	100	200	100	100	—	—	100
仲立売買従事者および 類似職業従事者							
① 民間の雇用者	4,400	5,600	3,100	2,200	500	200	400
② 官公の雇用者	—	200	400	—	—	—	100
V 農林漁業従事者および 類似職業従事者							
① 民間の雇用者	15,300	12,800	9,400	5,300	4,500	2,500	2,300
② 官公の雇用者	1,500	1,000	800	900	300	100	100
農林業従事者							
① 民間の雇用者	14,300	11,900	8,500	5,000	4,300	2,400	2,100
② 官公の雇用者	1,500	1,000	800	900	300	100	100
漁業従事者							
① 民間の雇用者	1,000	900	900	300	200	100	200
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—	—	—
VI 採鉱、採石従事者							
① 民間の雇用者	3,200	3,400	2,500	1,200	300	—	—
② 官公の雇用者	200	100	300	300	—	100	—
採鉱採石従事者							
① 民間の雇用者	3,200	3,400	2,500	1,200	300	—	—
② 官公の雇用者	200	100	300	300	—	100	—
VII 運輸従事者							
① 民間の雇用者	200	200	100	100	—	—	—
② 官公の雇用者	—	100	—	—	—	—	—
陸上運輸機関運転従事者							
① 民間の雇用者	—	—	—	—	—	—	—
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—	—	—
水上運輸機関運転従事者							
① 民間の雇用者	100	—	—	100	—	—	—
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—	—	—
その他の運輸従事者							
① 民間の雇用者	100	200	100	—	—	—	—
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—	—	—

	15才以上 雇用者数	15～19	20～24	25～29	30～34
技能工、生産工程従 事者および他に分類 されない単純労働者					
① 民間の雇用者	1,632,800	556,900	413,000	153,100	108,600
② 官公の雇用者	144,200	5,200	7,400	6,100	14,400
金層加工および機械組 立従事者					
① 民間の雇用者	69,800	21,600	16,800	5,900	5,900
② 官公の雇用者	100	—	—	—	—
電気機械器具製造従事 者					
① 民間の雇用者	41,300	18,400	11,700	4,800	2,500
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—
運輸装置製造従事者					
① 民間の雇用者	1,200	200	400	100	—
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—
貴金属および光学機械 精密機械製造従事者					
① 民間の雇用者	11,400	5,500	3,800	1,300	200
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—
紡織従事者					
① 民間の雇用者	619,100	268,400	178,600	49,100	30,900
② 官公の雇用者	2,200	600	600	100	300
織物製品製造従事者					
① 民間の雇用者	220,500	82,400	75,900	24,900	12,500
② 官公の雇用者	3,300	700	900	300	500
木材および木竹草蓆製 品製造従事者					
① 民間の雇用者	54,300	9,900	8,700	6,000	6,000
② 官公の雇用者	1,500	—	100	—	200
紙および紙製品製造従 事者					
① 民間の雇用者	42,600	11,800	10,000	5,200	3,600
② 官公の雇用者	400	—	100	100	—
印刷、製本従事者					
① 民間の雇用者	21,700	8,300	6,300	2,400	1,200
② 官公の雇用者	1,100	200	700	200	—
ゴムおよびゴム製品製 造従事者					
① 民間の雇用者	26,200	10,900	6,900	2,800	1,800
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—
皮革および皮革製品製 造従事者					
① 民間の雇用者	6,700	2,200	1,700	1,000	400
② 官公の雇用者	100	—	—	—	—
窯業および土石製品製 造従事者					
① 民間の雇用者	51,000	12,100	10,500	4,900	4,300
② 官公の雇用者	600	—	—	—	100

	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65才以上
	120,400	111,300	82,500	42,900	24,200	11,300	8,600
	21,700	29,600	22,900	18,600	10,400	5,100	2,800
	6,000	6,800	3,900	1,700	1,000	200	—
	—	—	100	—	—	—	—
	1,600	1,500	500	200	100	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	400	100	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	100	100	300	100	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	28,300	28,500	17,400	8,600	4,800	2,100	2,400
	200	200	100	—	100	—	—
	8,500	7,300	4,800	2,400	1,000	700	100
	400	100	100	100	100	100	—
	8,100	6,700	3,700	2,200	1,500	700	800
	200	600	200	100	100	—	—
	4,600	2,900	2,200	1,000	800	400	100
	—	—	—	—	—	200	—
	800	1,000	1,100	300	100	100	100
	—	—	—	—	—	—	—
	1,400	700	1,100	600	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	900	200	100	100	—	100	—
	—	100	—	—	—	—	—
	5,700	5,200	4,300	2,000	1,600	—	400
	100	200	—	200	—	—	—

	15才以上 雇用者数	15～19	20～24	25～29	30～34
飲食料品製造および加工 従事者					
① 民間の雇用者	98,000	25,900	22,400	10,400	7,800
② 官公の雇用者	200	—	100	—	—
化学薬品および化学製品 製造従事者					
① 民間の雇用者	28,200	8,700	8,000	3,500	1,700
② 官公の雇用者	400	100	100	—	100
その他の製造従事者およ び技能工（他に分類され ない）					
① 民間の雇用者	67,100	19,000	15,000	9,200	5,700
② 官公の雇用者	2,200	100	500	300	300
建設従事者					
① 民間の雇用者	400	200	100	—	—
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—
電気従事者					
① 民間の雇用者	400	—	200	—	100
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—
据付機関および建設機械 運転従事者					
① 民間の雇用者	300	—	100	—	100
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—
他に分類されない単純労 働者					
① 民間の雇用者	272,600	51,400	35,900	21,600	23,900
② 官公の雇用者	132,100	3,500	4,300	5,100	12,900
Ⅸ サービス職業従事者	1,042,200				
① 民間の雇用者	987,100	290,100	274,600	116,600	81,100
② 官公の雇用者	55,100	5,400	13,000	5,300	4,500
家事サービス従事者					
① 民間の雇用者	331,000	138,200	73,900	25,900	15,500
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—
保安サービス従事者					
① 民間の雇用者	1,500	100	100	—	100
② 官公の雇用者	1,200	—	200	300	200
その他のサービス職業 従事者					
① 民間の雇用者	654,600	151,800	200,600	90,700	65,500
② 官公の雇用者	53,900	5,400	12,800	5,000	4,300
Ⅹ 分類不能の職業					
① 民間の雇用者	—	—	—	—	—
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—
分類不能の職業の雇用者	—	—	—	—	—
① 民間の雇用者	—	—	—	—	—
② 官公の雇用者	—	—	—	—	—

	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65才以上
	8,100	8,500	8,100	3,100	2,400	400	900
	—	100	—	—	—	—	—
	2,300	1,900	1,300	500	100	100	100
	—	—	—	—	—	—	—
	5,000	4,500	4,400	2,100	700	900	600
	200	200	400	—	100	100	—
	—	—	—	100	700	—	—
	—	—	—	—	100	—	—
	—	100	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	100	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	38,600	35,300	29,300	17,800	10,100	5,600	3,100
	20,600	28,100	22,000	18,200	10,000	4,700	2,700
	64,300	50,400	33,800	29,000	23,400	11,700	12,100
	8,100	7,500	6,400	3,200	1,300	300	100
	13,500	13,900	9,700	11,600	12,600	7,700	8,500
	—	—	—	—	—	100	—
	500	300	300	—	—	—	—
	100	200	200	—	—	—	—
	50,300	36,200	23,800	17,400	10,800	100	3,600
	8,000	7,300	6,200	3,200	1,300	300	100
	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—

第7表 職業別 (小分類)

職業	女	男
専門的、技術的職業	597,700人	1,341,800人
高等、中、小学校および幼稚園の教員	239,500	428,800
他の学校の教員	17,100	9,700
薬剤師	10,000	16,200
保健師	11,100	—
助産師	33,700	—
看護婦	129,700	—
その他の医療保健技術者	41,700	27,500
その他の専門的職業従事者	24,100	97,900
管理職	36,200	52,500
事務員	22,300	786,800
会社役員	14,000	319,600
事務従事者	1,153,100	2,240,000
一般事務員	624,300	1,471,900
速記、タイピスト、筆耕	45,200	10,500
会計事務員	366,500	514,300
集配郵便事務員	12,600	43,400
電話交換手	10,800	39,800
販売従事者	86,100	1,300
小売店店主	1,646,100	2,538,900
卸売店店主	289,800	830,700
飲食店店主	11,600	161,200
小売店	80,100	77,300
飲食店	1,105,600	958,800
行商人、露店商人、呼売人	100,900	160,800
保険外交員、保健代理人	17,900	44,500
その他の売買類似職業従事者	16,300	86,200
農業、漁業従事者および類似職業従事者	7,923,600	7,920,500
農耕、養蚕従事者	7,765,300	6,856,300
農畜従事者	44,600	69,000
炭夫、製炭夫	37,900	178,500
炭夫	18,200	60,900
その他の農林業従事者および類似職業従事者	23,600	476,600
漁業、貝類採取者	10,700	25,100
水産養殖従事者	20,800	32,600
採鉱、採石従事者	22,500	322,600
運搬、採炭夫	12,100	11,800
運搬、採炭夫	32,900	811,600
運搬、採炭夫	29,000	37,800
技能工、生産工程従事者および他に分業されな	2,473,000	6,958,900
単純労働者	42,900	186,500
その他の金属加工従事者	20,200	85,600
電気機械組立工および修理工	10,400	34,200
その他の電気機械器具製造工	82,400	4,300
製糸工	86,300	18,700
糸績工	34,600	11,400
糸繰工	19,500	1,900
糸繰工	36,500	18,700
糸繰工	255,400	42,300

15才以上就業者

(女子10,000人以上) (1955年)

職業	女	男
染色工	20,900人	76,800人
編物工、メリヤス編立工	48,100	22,700
製網工、製網工(わらを除く)	24,700	9,100
その他の紡織従事者	133,600	56,800
洋服仕立職	43,300	117,400
裁断師、ドレスメーカー	120,300	22,000
ミシン工	124,400	42,800
その他の織物製品製造従事者	143,400	38,100
草、藁製品製造工	77,400	47,000
竹、木、竹、草、藁製品製造従事者	20,400	45,800
その他の紙、紙製品製造工	24,500	59,600
紙、ファイバー製品製造工	19,400	46,500
印刷工	33,800	29,000
製本工	12,700	113,700
その他のゴムおよびゴム製品製造従事者	11,800	16,100
給付工	20,100	10,400
窯業、瓦、土管製造工	10,400	7,400
窯業、瓦、土管製造工	19,300	34,500
窯業、瓦、土管製造工	16,700	44,500
窯業、瓦、土管製造工	13,900	29,600
窯業、瓦、土管製造工	21,900	67,900
窯業、瓦、土管製造工	53,800	169,400
窯業、瓦、土管製造工	12,500	18,900
窯業、瓦、土管製造工	19,800	27,700
窯業、瓦、土管製造工	15,000	11,700
窯業、瓦、土管製造工	72,900	51,500
窯業、瓦、土管製造工	18,400	42,400
窯業、瓦、土管製造工	16,100	27,000
窯業、瓦、土管製造工	16,600	8,700
窯業、瓦、土管製造工	16,300	97,100
窯業、瓦、土管製造工	51,200	78,300
窯業、瓦、土管製造工	73,300	55,800
窯業、瓦、土管製造工	40,500	132,200
窯業、瓦、土管製造工	23,700	257,800
窯業、瓦、土管製造工	20,400	120,400
窯業、瓦、土管製造工	44,900	327,000
窯業、瓦、土管製造工	231,300	370,800
窯業、瓦、土管製造工	1,435,400	926,200
窯業、瓦、土管製造工	308,000	—
窯業、瓦、土管製造工	21,400	—
窯業、瓦、土管製造工	11,600	6,100
窯業、瓦、土管製造工	37,300	37,600
窯業、瓦、土管製造工	58,900	5,800
窯業、瓦、土管製造工	367,600	19,300
窯業、瓦、土管製造工	177,700	128,000
窯業、瓦、土管製造工	57,400	28,600
窯業、瓦、土管製造工	180,600	112,100
窯業、瓦、土管製造工	25,200	73,000
窯業、瓦、土管製造工	26,000	24,300
窯業、瓦、土管製造工	131,200	100
窯業、瓦、土管製造工	17,000	38,200

第8表 配偶関係別、職業別、年令別

	未				
	15才以上 就業者	15~19	20~24	25~29	30~34
総 数	5,036,300	2,017,800	2,092,300	567,900	186,000
I 専門的、技術的職業 従事者	289,200	47,300	120,400	65,700	27,200
II 管理的職業従事者	2,300	—	600	800	300
III 事務従事者	880,700	214,200	461,200	144,100	41,700
IV 販売従事者	412,500	165,500	175,200	41,500	13,500
V 農林、漁業従事者お よび類似職業従事者	1,360,900	645,400	539,700	100,600	29,700
VI 採鉱、採石従事者	4,500	1,500	2,400	500	100
VII 運輸従事者 技能工、生産工程従 事者および他に分類 されない単純労働者	29,500	16,200	12,600	700	—
VIII 事者および他に分類 されない単純労働者	1,202,400	606,000	439,300	102,500	31,000
IX サービス職業従事者	854,200	321,700	340,900	111,400	42,500
X 分類不能の職業	100	—	—	100	—
	有 配				
	7,989,000	37,000	661,000	1,304,600	1,271,300
総 数	7,989,000	37,000	661,000	1,304,600	1,271,300
I 専門的、技術的職業 従事者	218,700	400	14,300	65,600	46,200
II 管理的職業従事者	9,900	—	100	700	900
III 事務従事者	184,800	1,000	34,900	63,600	30,700
IV 販売従事者	906,400	2,800	43,900	116,000	148,000
V 農林、漁業従事者お よび類似職業従事者	5,498,900	25,300	477,400	878,200	841,400
VI 採鉱、採石従事者	12,400	100	1,200	1,600	1,900
VII 運輸従事者 技能工、生産工程従 事者および他に分類 されない単純労働者	2,900	200	200	600	300
VIII 事者および他に分類 されない単純労働者	861,300	5,100	69,200	134,700	152,200
IX サービス職業従事者	293,700	2,100	19,800	43,600	49,700
X 分類不能の職業	—	—	—	—	—

15才以上女子就業者 (1955年)

婚		者				
35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65才以上
71,400	41,500	24,400	15,000	9,500	4,800	5,700
10,400	5,700	5,700	3,300	1,400	800	1,300
100	300	100	100	—	—	—
11,900	4,100	2,300	600	400	100	100
6,100	4,600	2,500	1,800	900	500	400
14,300	10,800	5,900	5,400	3,600	2,400	3,100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
11,100	6,300	3,200	1,700	600	400	300
17,500	9,700	4,700	2,100	2,600	600	500
—	—	—	—	—	—	—
偶		者				
1,131,700	1,047,400	872,400	697,900	478,400	274,500	212,800
29,900	23,400	17,700	10,400	5,600	3,600	1,600
1,400	2,600	1,800	1,700	400	300	—
19,500	13,500	10,800	6,600	3,000	900	300
153,400	144,300	114,100	86,700	53,300	25,900	18,000
723,100	676,300	593,800	508,000	368,900	226,000	180,500
2,400	2,200	1,900	800	200	100	—
700	400	200	100	200	—	—
151,600	136,800	99,200	58,200	32,600	12,700	9,000
49,700	47,900	32,900	25,400	14,200	5,000	3,400
—	—	—	—	—	—	—

	死				
	15才以上 就業者	15~19	20~24	25~29	30~34
総 数	1,881,700	400	2,800	20,800	87,200
I 専門的、技術的職業 従事者	66,900	—	100	1,900	5,300
II 管理的職業従事者	8,600	—	—	—	700
III 事務従事者	62,100	—	200	2,100	6,900
IV 販売従事者	272,800	100	200	2,400	11,600
V 農林、漁業従事者お よび類似職業従事者	962,800	100	900	6,500	26,300
VI 採鉱、採石従事者	4,500	—	—	100	100
VII 運輸従事者 技能工、生産工程従 事者および他に分類 されない単純労働者	300	—	—	—	—
VIII 事者および他に分類 されない単純労働者	316,200	100	500	3,600	20,800
IX サービス職業従事者	187,500	100	900	4,200	15,500
X 分類不能の職業	—	—	—	—	—

離

総 数	399,600	1,300	23,900	65,000	89,900
I 専門的、技術的職業 従事者	22,900	—	300	4,500	6,400
II 管理的職業従事者	1,500	—	—	—	700
III 事務従事者	25,500	—	1,700	6,400	8,200
IV 販売従事者	54,400	—	1,400	5,700	10,100
V 農林、漁業従事者お よび類似職業従事者	100,900	600	10,300	15,800	18,700
VI 採鉱、採石従事者	1,100	—	200	200	200
VII 運輸従事者 技能工、生産工程従 事者および他に分類 されない単純労働者	200	—	100	—	—
VIII 事者および他に分類 されない単純労働者	93,100	500	4,100	12,400	19,600
IX サービス職業従事者	100,000	200	5,800	20,000	26,000
X 分類不能の職業	—	—	—	—	—

別	者					
35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65才以上
216,100	302,600	260,800	241,200	220,800	197,500	331,500
10,900	12,000	12,800	7,300	6,800	4,900	4,900
900	1,600	2,200	1,200	500	700	800
16,700	16,100	10,700	5,300	2,200	800	1,100
31,500	47,200	39,300	40,200	34,300	28,600	37,400
71,100	116,400	112,400	122,300	126,200	130,000	250,600
900	1,400	1,200	700	100	—	—
—	200	—	100	—	—	—
51,900	76,800	57,000	39,400	27,100	18,500	20,500
32,200	30,900	25,200	24,700	23,600	14,000	16,200
—	—	—	—	—	—	—

別	者					
68,700	52,300	40,000	28,600	13,600	8,600	7,700
3,500	2,100	2,000	2,100	700	700	600
200	200	200	100	—	100	—
3,600	2,100	2,400	1,000	—	—	100
11,000	9,700	5,400	4,600	3,300	2,000	1,200
12,700	10,900	11,200	9,000	4,100	4,000	3,600
200	100	100	100	—	—	—
—	100	—	—	—	—	—
19,100	15,800	10,600	5,800	2,900	1,100	1,200
18,400	11,300	8,100	5,900	2,600	700	1,000
—	—	—	—	—	—	—

第9表 配偶関係別、産業

	女			
	総数	未婚	有配偶	死別
全産業	15,306,700	5,036,300	7,989,000	1,881,700
農業	7,768,300	1,345,700	5,370,200	952,800
林業、狩猟業	122,500	23,300	86,600	10,800
漁業、水産養殖業	141,400	33,400	96,300	9,700
鉱業	48,100	18,400	19,200	8,500
建設業	128,600	46,200	47,000	27,200
製造業	2,129,500	1,243,600	641,600	183,800
卸売および小売業	2,212,000	792,100	1,015,600	314,600
金融、保険、不動産業	199,700	135,000	39,400	19,300
運輸通信およびその他の公益事業	247,100	165,400	52,100	23,800
サービス業	2,091,300	1,127,400	564,200	287,000
公務	217,900	105,600	56,700	44,200

第10表 従業上の地位別、配偶関係

	女			
	総数	未婚	有配偶	死別
全 国	15,306,700	5,036,300	7,989,000	1,881,700
業 主	1,739,500	185,600	716,200	728,900
家 族 従 業 者	8,491,900	1,569,000	6,210,200	626,900
雇 用	5,075,100	3,281,500	1,062,600	525,900
人口5万以上の市部	5,602,700	2,493,500	2,204,600	694,200
業 主	695,800	105,100	282,700	251,400
家 族 従 業 者	1,799,400	337,300	1,325,000	117,100
雇 用	3,107,300	2,050,900	596,900	325,700
人口5万以下の市部	1,837,300	572,300	990,300	230,800
業 主	226,800	24,500	95,800	95,000
家 族 従 業 者	1,059,300	192,000	774,500	81,600
雇 用	551,200	355,800	120,000	54,200
郡 部	7,866,700	1,970,500	4,794,100	956,700
業 主	816,900	56,000	337,700	382,500
家 族 従 業 者	5,633,200	1,039,700	4,110,700	428,200
雇 用	1,416,600	874,800	345,700	146,000

別、15才以上就業者 (1955年)

離別	男				離別
	総数	未婚	有配偶	死別	
399,600	23,847,600	7,105,900	15,843,700	692,900	204,900
99,500	7,087,500	1,590,400	5,068,000	378,900	50,200
1,800	402,800	114,200	269,900	13,700	5,000
2,000	576,800	187,500	369,300	15,900	4,100
2,000	484,800	110,600	362,500	7,000	4,700
8,200	1,683,600	616,000	998,600	42,200	26,800
60,500	4,838,500	1,863,000	2,865,100	74,800	35,600
89,700	3,191,200	1,023,000	2,068,200	68,900	31,000
6,000	408,500	131,800	268,900	5,500	2,300
5,800	1,779,800	484,400	1,263,900	19,300	12,200
112,700	2,283,900	643,000	1,572,600	47,300	20,900
11,400	1,108,000	341,800	734,900	19,400	11,900

別、15才以上就業者—全国・市部・郡部 (1955年)

離別	男				離別
	総数	未婚	有配偶	死別	
399,600	23,847,600	7,105,900	15,843,700	692,900	204,900
108,700	7,610,400	285,300	6,867,100	395,300	62,600
85,800	3,482,600	1,944,400	1,402,000	107,600	28,600
205,100	12,754,100	4,876,100	7,574,200	190,000	113,700
210,400	11,020,900	3,624,600	7,047,200	242,000	107,000
56,600	2,466,400	112,300	2,220,500	104,500	29,000
20,000	785,500	470,600	289,700	19,500	5,700
133,800	7,768,700	3,041,600	4,536,800	118,000	72,300
43,900	2,528,300	696,000	1,736,100	78,800	17,400
11,500	923,700	33,800	836,300	4,800	5,600
11,200	429,800	234,600	177,600	14,000	3,600
21,200	1,174,800	427,600	722,200	16,800	8,200
145,300	10,298,400	2,785,300	7,060,400	372,100	8,500
40,600	4,220,300	139,200	3,810,300	242,800	28,000
54,600	2,267,300	1,239,200	934,700	74,100	19,300
50,100	3,810,600	1,406,900	2,315,200	55,200	33,200

第11表 従業上の地位別、産業別

産 業 別	女		
	総 数	業 主	家族従業者
全 産 業	15,306,700	1,739,500	8,491,900
農 業	7,768,300	717,800	6,890,500
林 業	122,500	2,000	94,400
漁 業	141,400	5,100	116,200
畜 産	48,100	300	1,500
養 殖	128,600	300	5,100
建設	2,129,500	109,000	322,900
製造業	2,212,000	483,700	846,300
卸売業	199,700	5,700	5,000
小売業	247,100	1,100	5,000
交通・通信業	2,091,300	414,600	205,000
金融・保険業	217,900	—	—
その他	—	—	—

第12表 失業前の産業別15才以上

産 業 別	女		
	全 国	市 部	人口5万以下市部
全 産 業	219,400	137,500	22,800
農 業	2,800	1,000	500
林 業	—	—	—
漁 業	400	200	—
畜 産	2,100	900	100
養 殖	3,600	1,400	600
建設	20,900	11,800	2,300
製造業	11,600	8,500	1,200
卸売業	1,200	800	—
小売業	3,000	2,000	100
交通・通信業	13,600	7,900	1,100
金融・保険業	1,500	1,100	100
その他	—	—	—
公 分 未 類 不 就 能 の 産 業 者	158,700	101,900	16,800

15才以上就業者

(1955年)

雇 用 者	男			
	総 数	業 主	家族従業者	雇 用 者
5,075,100	23,847,600	7,610,400	3,482,600	12,754,100
160,000	7,087,500	4,214,500	2,622,700	250,300
26,100	402,800	137,200	51,800	213,800
20,100	576,800	186,200	101,100	289,500
46,400	484,800	15,100	4,300	465,400
123,200	1,683,600	406,300	89,600	1,187,600
1,697,600	4,838,500	638,100	215,600	3,984,800
882,000	3,191,200	1,342,700	294,700	1,553,800
189,000	408,500	22,300	1,200	385,000
241,000	1,779,800	60,500	18,400	1,700,900
1,471,700	2,283,900	586,500	83,200	1,614,200
217,900	1,108,000	—	—	1,108,000

上完全失業者—全国・市部・郡部

(1955年)

郡 部	男			
	全 国	市 部	人口5万以下市部	郡 部
59,100	534,200	331,100	47,000	156,100
1,300	14,800	5,400	1,700	7,700
—	3,400	400	300	2,700
200	2,800	1,000	600	1,200
1,100	25,700	9,400	2,300	14,000
1,600	54,900	27,000	4,700	23,200
6,800	116,000	82,700	10,700	22,600
1,900	53,900	38,400	3,900	11,600
400	9,000	7,000	400	1,600
900	32,300	23,300	1,600	7,400
4,600	40,900	28,800	2,900	9,200
300	18,100	12,600	1,500	4,000
—	2,000	1,700	—	300
40,000	160,400	93,400	16,400	50,600

第13表 失業前の従業上の地位別、年令別15才

		女				
		総 数	15～19才	20～24	25～39	40～59
全	国	219,400	70,200	64,300	59,200	24,100
業家雇未	主者者者	3,100	100	200	1,300	1,300
族		3,400	400	900	1,200	900
従用業		54,200	8,700	19,700	17,000	8,300
就		158,700	61,000	43,500	39,700	13,600
市	部主者者者	160,300	50,200	44,900	46,200	17,500
業家雇未		2,400	100	200	800	1,100
族		1,500	200	300	500	500
従用業		37,700	5,700	13,200	13,100	5,200
就		118,700	44,200	31,200	31,800	10,700
郡	部主者者者	59,100	20,000	19,400	13,000	6,600
業家雇未		700	—	—	500	200
族		1,900	200	600	700	400
従用業		16,500	3,000	6,500	3,900	3,100
就		40,000	16,800	12,300	7,900	2,900

以上完全失業者—全国・市部・郡部 (1955年)

	男					
60才以上	総数	15～19才	20～24	25～39	40～59	60才以上
1,600	534,200	92,300	118,700	171,900	131,400	19,900
200	48,600	—	1,800	15,500	26,100	5,200
—	9,900	1,100	2,500	5,200	1,000	100
500	313,700	16,200	47,500	134,000	101,800	14,200
900	160,400	75,000	66,800	16,400	1,900	300
1,500	378,100	58,300	81,400	125,900	97,600	14,900
200	34,200	—	900	10,900	18,200	4,200
—	5,500	500	1,100	3,100	800	—
500	227,000	10,400	32,700	97,200	76,300	10,400
800	109,800	47,400	46,600	13,900	1,700	200
100	156,100	34,000	37,300	46,000	33,800	5,000
—	14,400	—	900	4,600	7,900	1,000
—	4,400	600	1,400	2,100	200	100
—	86,700	5,800	14,800	36,800	25,500	3,800
100	50,600	27,600	20,200	2,500	200	100

第14表 失業前の職業別15才以上完全失業者 (1955年)

		完 全 失・業 者		職 業 別 割 合	
		女	男	女	男
総	数	219,400人	534,200人	100.0%	100.0%
専門的、技術的職業		3,000	13,300	1.4	2.5
管理業務従事者		—	11,400	—	2.1
販売従事者		12,500	41,700	5.7	7.8
農林漁業従事者および類似職業従事者		7,100	44,000	3.2	8.2
		3,000	20,200	1.4	3.8
採鉱、採石従事者		1,100	18,700	0.5	3.5
運輸従事者		600	22,000	0.3	4.1
技能工、生産工程従事者および単純労働者		23,400	181,700	10.7	34.0
サービス職業		9,800	19,900	4.5	3.7
分類不能の職業		200	900	0.1	0.2
未就業者		158,700	160,400	72.3	30.0

第15表 産業別15才以上

	女		
	全 国	市 部	
		人口5万以上の市部	人口5万以下の市部
全 産 業			
① 民間の雇用者	4,279,300	2,691,800	463,800
② 官公の雇用者	795,800	415,500	87,400
農 業			
① 民間の雇用者	156,500	26,600	17,900
② 官公の雇用者	3,500	700	400
林業、狩猟業			
① 民間の雇用者	11,800	600	600
② 官公の雇用者	14,300	4,300	1,300
漁業、水産養殖業			
① 民間の雇用者	20,100	2,900	3,100
② 官公の雇用者	—	—	—
鉱 業			
① 民間の雇用者	46,200	15,300	5,100
② 官公の雇用者	200	—	200
建 設 業			
① 民間の雇用者	78,100	36,700	7,900
② 官公の雇用者	45,100	22,500	7,200
製 造 業			
① 民間の雇用者	1,692,700	1,004,800	226,300
② 官公の雇用者	4,900	3,200	300
卸売および小売業			
① 民間の雇用者	878,000	655,100	7,200
② 官公の雇用者	4,000	2,200	200
金融、保険不動産業			
① 民間の雇用者	177,600	128,500	13,500
② 官公の雇用者	11,400	9,700	400
運輸、通信およびその他の公益事業			
① 民間の雇用者	176,300	116,100	19,000
② 官公の雇用者	64,700	32,800	5,400
サービス業			
① 民間の雇用者	1,041,900	705,100	98,400
② 官公の雇用者	429,800	204,100	50,700
公 務			
① 民間の雇用者	—	—	—
② 官公の雇用者	217,900	136,000	21,300
分類不能の産業			
① 民間の雇用者	100	100	—
② 官公の雇用者	—	—	—

雇用者一全国・市部・郡部 (1955年)

郡 部	男			
	全 国	市 部		郡 部
		人口5万以上の市部	人口5万以下の市部	
	1,123,700	10,401,100	6,523,000	2,937,600
	292,900	2,353,000	1,245,700	873,000
	112,000	234,700	55,000	156,100
	2,400	15,600	2,900	10,600
	10,600	140,900	9,700	119,500
	8,700	72,900	12,000	55,200
	14,100	289,000	79,300	163,600
	—	500	100	300
	25,800	464,200	147,700	272,100
	—	1,200	600	400
	33,500	1,015,100	524,300	403,100
	15,400	172,500	82,100	68,800
	461,600	3,971,700	2,743,500	858,000
	1,400	13,100	9,700	2,600
	150,900	1,527,400	1,180,800	229,300
	1,600	26,400	8,500	14,300
	35,600	367,200	250,100	86,700
	1,300	17,800	14,100	2,800
	41,200	1,426,900	870,900	423,800
	26,500	274,000	141,200	106,900
	238,400	963,200	661,000	225,400
	175,000	651,000	312,700	267,600
	—	—	—	—
	60,600	1,108,000	661,800	343,500
	—	800	700	—
	—	—	—	—

第16表 職業別 15才以上

		専門的技術的 職業	管理的職業	事務従事者	販売従事者
女	全 国	492,000	186,000	1,122,500	408,700
	①民間の雇用者	184,800	17,700	851,800	406,700
	②官公の雇用者	307,200	900	270,700	2,000
	市 部				
	①民間の雇用者	146,000	16,100	691,000	330,400
	②官公の雇用者	180,300	700	181,600	1,400
	郡 部				
	①民間の雇用者	38,800	1,600	160,800	76,300
男	全 国	1,142,300	715,600	2,220,200	1,000,000
	①民間の雇用者	524,300	612,200	1,430,900	989,200
	②官公の雇用者	618,000	103,400	789,300	10,800
	市 部				
	①民間の雇用者	394,100	506,500	1,104,800	835,400
	②官公の雇用者	354,900	59,000	491,500	7,000
	郡 部				
	①民間の雇用者	130,200	105,700	326,100	153,800
	②官公の雇用者	263,100	444,400	297,800	3,800

第17表 年令別 15才以上雇用

		全 国	
		民間の雇用者	官公の雇用者
女	総 数	4,279,300	795,800
	15 ~ 19 才	1,234,800	58,500
	20 ~ 29	1,796,900	391,600
	30 ~ 39	595,400	166,000
	40 ~ 49	414,800	123,200
	50 ~ 59	173,800	46,200
	60 才 以上	63,600	10,300
男	総 数	10,401,100	2,353,000
	15 ~ 19 才	1,364,200	74,700
	20 ~ 29	3,795,100	868,500
	30 ~ 39	2,296,700	592,500
	40 ~ 49	1,676,900	472,900
	50 ~ 59	938,700	259,400
	60 才 以上	329,500	85,000

雇用者 — 全国・市部・郡部 (1955年)

農林漁業及び 類似職業	採鉱採石従事 者	運輸従事者	技能工生産工程及 び他に分類されな い単純労働者	サービス職業	分類不能 の職業
161,600	21,200	31,300	1,777,000	1,042,200	
151,200	19,700	27,500	1,632,800	987,100	—
10,400	1,500	3,800	144,200	55,100	—
39,300	7,600	17,700	1,143,400	764,100	—
2,600	900	3,600	98,400	33,400	—
111,900	12,100	9,800	489,400	223,000	—
7,800	600	200	45,800	21,700	—
636,200	308,100	734,500	5,286,000	711,200	
581,300	304,100	676,100	4,920,900	362,100	—
54,900	4,000	58,400	365,100	349,100	—
186,400	118,800	456,700	3,568,200	292,600	—
11,400	1,700	45,000	259,900	249,600	—
394,900	185,300	219,400	1,352,700	69,500	—
43,500	2,300	13,400	105,200	99,500	—

者 — 全国・市部・郡部 (1955年)

市 部		郡 部	
民間の雇用者	官公の雇用者	民間の雇用者	官公の雇用者
3,155,600	502,900	1,123,700	292,900
895,600	31,800	339,200	26,700
1,347,800	243,900	449,100	147,700
441,900	101,400	153,500	64,600
298,900	83,900	115,900	39,300
127,700	34,900	46,100	11,300
43,700	7,000	19,900	3,300
7,463,500	1,480,000	2,937,600	873,000
987,900	40,300	376,300	34,400
2,694,500	535,500	1,100,600	333,000
1,646,800	378,900	649,900	213,600
1,210,000	295,500	466,900	177,400
682,200	170,300	256,500	89,100
242,100	59,500	87,400	25,500

第18表 産業別配偶関係別15才

以上雇用者一全国・市部・郡部

(1955年)

	女				
	総数 ²⁾	未婚	有配偶	死別	離別
全産業	5,075,100	3,281,500	1,062,600	525,900	205,100
農業、狩猟	160,000	84,300	51,200	18,700	5,800
林業、水産	26,100	9,100	12,900	3,300	800
漁業、水産	20,100	9,200	8,000	2,400	500
建設	46,400	18,200	17,900	8,300	2,000
製造	123,200	45,000	43,300	26,800	8,100
卸売および小売業	1,697,600	1,151,700	357,100	140,000	48,800
金融保険不動産業	882,000	614,800	154,200	69,300	43,700
運輸通信およびその他の公益事業	189,000	134,300	32,000	17,200	5,500
サービス業	241,000	164,600	47,600	23,100	5,700
公務	1,471,700	944,700	281,600	172,600	72,800
市産業	217,900	105,600	56,700	44,200	11,400
全産業	3,658,500	2,406,700	716,900	379,900	155,000
農業、狩猟	45,600	24,400	13,900	6,000	1,300
林業、水産	6,800	3,400	2,400	700	300
漁業、水産	6,000	2,900	2,100	900	100
建設	20,600	8,600	7,600	3,400	1,000
製造	74,300	27,200	24,600	17,800	4,700
卸売および小売業	1,234,600	847,200	250,100	101,000	36,300
金融保険不動産業	729,500	504,100	129,400	58,200	37,800
運輸通信およびその他の公益事業	152,100	105,800	26,500	14,700	5,100
サービス業	173,300	116,700	33,500	18,600	4,500
公務	1,058,300	693,700	183,300	125,900	55,400
郡産業	157,300	72,700	43,400	32,700	8,500
全産業	1,416,600	874,800	345,700	146,000	50,100
農業、狩猟	114,400	59,900	37,300	12,700	4,500
林業、水産	19,300	5,700	10,500	2,600	500
漁業、水産	14,100	6,300	5,900	1,500	400
建設	25,800	9,600	10,300	4,900	1,000
製造	48,900	17,800	18,700	9,000	3,400
卸売および小売業	463,000	304,500	107,000	39,000	12,500
金融保険不動産業	152,500	110,700	24,800	11,100	5,900
運輸通信およびその他の公益事業	36,900	28,500	5,500	2,500	400
サービス業	67,700	47,900	14,100	4,500	1,200
公務	413,400	251,000	98,300	46,700	17,400
公務	60,600	32,900	13,300	11,500	2,900

	男				
	総数 ²⁾	未婚	有配偶	死別	離別
全産業	12,754,100	4,876,100	7,574,200	190,000	113,700
農業、狩猟	250,300	122,000	114,900	7,300	6,100
林業、水産	213,800	74,100	130,700	5,800	3,200
漁業、水産	289,500	112,400	171,000	4,400	1,700
建設	465,400	107,400	346,900	6,500	4,600
製造	1,187,600	502,700	636,000	26,300	22,600
卸売および小売業	3,984,800	1,680,600	2,224,300	52,800	27,100
金融保険不動産業	1,553,800	780,300	743,600	19,000	10,900
運輸通信およびその他の公益事業	385,000	131,000	247,100	4,800	2,100
サービス業	1,700,900	466,000	1,206,200	17,800	10,900
公務	1,614,200	557,700	1,018,000	25,900	12,500
公務	1,108,000	341,800	734,900	19,400	11,900
市産業	8,943,500	3,469,200	5,259,000	134,800	80,500
農業、狩猟	83,600	40,700	37,700	2,700	2,500
林業、水産	39,100	14,500	23,400	500	700
漁業、水産	125,600	44,800	78,300	2,100	400
建設	192,900	39,800	149,000	2,600	1,500
製造	715,700	287,100	394,800	17,800	16,000
卸売および小売業	3,124,200	1,322,000	1,739,700	41,100	21,400
金融保険不動産業	1,310,200	669,000	616,800	16,300	8,100
運輸通信およびその他の公益事業	295,500	99,600	190,200	3,800	1,900
サービス業	1,170,200	321,900	826,800	13,000	8,500
公務	1,121,200	397,500	695,400	19,000	9,300
公務	764,500	232,200	506,300	15,900	10,100
郡産業	3,810,600	1,406,900	2,315,200	55,200	33,200
農業、狩猟	166,700	81,300	77,200	4,600	3,600
林業、水産	174,700	59,600	107,300	5,300	2,500
漁業、水産	163,900	67,600	92,700	2,300	1,300
建設	272,500	67,600	197,900	3,900	3,100
製造	471,900	215,600	241,200	8,500	6,600
卸売および小売業	860,600	358,600	484,600	11,700	5,700
金融保険不動産業	243,600	111,300	126,800	2,700	2,800
運輸通信およびその他の公益事業	89,500	31,400	56,900	1,000	200
サービス業	530,700	144,100	379,400	4,800	2,400
公務	493,000	160,200	322,600	6,900	3,200
公務	343,500	109,600	238,600	3,500	1,800

1) 分類不能の産業を含む。2) 不詳を除く。

第19表 産業別(小分類)・職業別(大分類)15才以上就業者

(1955年) (女子就業者10,000人以上)

	15才以上就業者		専門的技術的職業		管理的職業		事務従事者		販売従事者		農林漁業従事者および類似職業		鉱山採石従事者		運輸従事者		技能工・生業工程従事者および他に分類されない単純労働者		サービス職業	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
総数	15,306,700	23,847,600	597,700	1,341,800	22,300	786,800	1,153,100	2,240,000	1,646,100	2,538,900	7,923,600	7,920,500	22,500	322,600	32,900	811,600	2,473,000	6,958,900	1,435,400	926,200
農林業	7,768,300	7,087,500	800	17,900	—	13,200	23,700	36,100	6,600	8,500	7,702,300	6,969,600	—	—	—	7,200	34,400	34,000	500	1,000
畜産業	122,500	402,800	100	2,600	—	3,700	4,300	15,800	100	2,500	110,100	351,800	—	—	—	6,800	4,800	19,000	2,900	500
水産業	141,400	576,800	—	2,900	100	3,400	1,000	3,600	3,100	1,200	102,100	526,400	—	—	—	27,500	32,600	11,200	2,500	600
漁業	48,100	484,800	800	18,000	—	9,300	10,900	39,300	900	4,100	100	700	—	—	—	12,000	9,500	98,100	7,200	5,200
建設業	128,600	1,683,600	400	59,300	500	40,000	40,000	75,400	800	4,600	—	1,700	—	—	200	37,900	73,000	1,449,200	11,100	3,200
金融・保険・不動産業	199,700	408,500	400	9,300	900	63,000	154,600	225,200	32,000	86,600	—	300	—	—	—	5,000	6,700	11,900	5,100	7,200
運輸通信およびその他の公益事業	247,100	1,779,800	2,300	76,200	1,100	105,300	175,200	521,800	3,600	14,000	700	3,100	100	600	32,200	508,600	20,200	511,700	11,700	38,500
娯楽業	217,900	1,108,000	6,400	66,500	100	62,800	140,700	491,100	100	—	200	1,600	500	1,100	100	17,400	64,900	146,400	4,900	321,100
製造業	2,129,500	4,838,500	12,600	154,400	5,700	261,900	231,100	404,600	67,800	212,500	2,400	41,000	500	9,100	—	86,800	1,777,700	3,610,700	31,700	57,500
食品・飲料・タバコ製造業	279,000	575,500	500	7,100	1,300	32,400	22,900	34,600	45,100	71,300	800	1,200	—	—	—	21,200	204,100	403,800	4,300	3,900
食品製造業(かん詰、びん詰を除く)	51,000	61,200	—	—	100	2,200	1,400	2,700	3,600	5,000	300	600	—	—	—	2,200	44,700	48,300	900	200
調味料・飲料製造業	12,900	51,400	—	1,300	200	3,400	2,600	4,200	3,600	9,400	—	—	—	—	—	2,100	6,400	30,700	100	300
穀類・油・油脂製造業	17,200	55,100	—	300	—	2,900	1,400	2,600	100	1,600	—	—	—	—	—	2,600	15,400	44,600	300	500
菓子・パン製造業	101,900	192,300	100	900	500	7,800	6,800	6,200	26,300	26,700	—	—	—	—	—	3,800	67,500	146,400	700	500
飲料・酒類製造業	18,100	52,500	200	1,000	200	6,500	3,000	8,000	1,800	7,300	100	200	—	—	—	3,800	12,300	25,100	500	600
かん詰・びん詰食品製造業	11,600	9,800	—	300	—	1,000	800	900	—	500	100	100	—	—	—	500	10,300	6,300	600	200
その他の食品製造業	66,100	153,200	200	3,300	300	8,600	6,900	10,000	9,700	20,800	300	300	—	—	—	6,200	47,500	102,400	1,200	1,600
繊維・皮革・ゴム・プラスチック製造業	15,900	16,600	400	1,800	—	600	1,600	3,900	—	400	—	—	—	—	—	300	13,300	7,600	600	2,000
繊維製造業	15,900	16,600	400	1,800	—	600	1,600	3,900	—	400	—	—	—	—	—	300	13,300	7,600	600	2,000
紡績業	822,800	458,400	2,100	6,900	700	38,900	31,900	37,300	3,700	18,000	—	100	—	—	—	4,800	775,500	342,400	8,900	10,000
織造業	70,800	16,500	200	1,900	—	1,500	3,900	3,200	—	500	—	100	—	—	—	300	65,300	8,000	1,400	1,000
縫製業	178,800	73,900	1,600	2,300	—	6,200	6,600	9,300	200	1,300	—	—	—	—	—	600	166,500	50,900	3,900	3,300
繊維製品製造業	378,500	151,000	—	1,600	300	18,400	11,200	12,600	600	6,400	—	—	—	—	—	1,200	363,900	108,200	2,500	2,600
皮革製造業	58,500	40,900	200	—	100	3,500	2,200	2,600	500	2,500	—	—	—	—	—	—	55,300	32,100	200	200
ゴム・プラスチック製造業	38,000	95,300	—	700	100	4,000	4,900	6,200	700	3,300	—	—	—	—	—	1,300	31,500	77,600	800	2,200
その他の繊維製造業	98,200	80,800	100	400	200	5,300	3,100	3,400	1,700	4,000	—	—	—	—	—	1,400	93,000	65,600	100	700
衣服・身の廻り品製造業	164,400	114,200	500	400	200	7,400	5,500	4,600	2,300	12,300	—	—	—	—	—	400	155,400	88,500	500	600
衣服・身の廻り品製造業	164,400	114,200	500	400	200	7,400	5,500	4,600	2,300	12,300	—	—	—	—	—	400	155,400	88,500	500	600
木材および木製品製造業(家具を除く)	91,200	426,100	—	1,100	100	21,100	12,500	20,300	2,600	12,300	1,400	34,900	—	—	—	15,100	73,600	319,800	1,000	1,500
木材製造業	36,400	245,600	—	700	—	15,000	9,700	16,000	500	7,500	1,400	34,100	—	—	—	12,900	24,100	158,400	700	1,000
木製容器製造業	23,900	83,000	—	—	100	2,200	1,400	1,700	1,100	1,600	—	100	—	—	—	800	21,000	76,600	300	—
その他の木材および木製品製造業	30,900	97,500	—	400	—	3,900	1,400	2,600	1,000	3,200	—	200	—	—	—	1,400	28,500	84,800	—	500
家具・装飾品製造業	18,500	228,700	—	500	300	6,400	2,700	3,600	1,700	4,900	200	—	—	—	—	1,200	13,500	212,000	100	100
家具・装飾品製造業	18,500	228,700	—	500	300	6,400	2,700	3,600	1,700	4,900	200	—	—	—	—	1,200	13,500	212,000	100	100
紙および類似品製造業	70,200	152,000	400	3,700	200	6,900	7,900	15,200	1,100	5,000	—	2,500	—	—	—	3,700	60,000	112,100	600	2,900
パルプ・紙・板紙製造業	27,100	94,500	400	3,200	—	3,900	5,000	11,900	200	1,500	—	2,400	—	—	—	2,400	21,000	66,500	500	2,700
紙・板紙製品製造業	43,100	57,500	—	500	200	3,000	2,900	3,300	900	3,500	—	100	—	—	—	1,300	39,000	45,600	100	200
印刷・出版および類似産業	57,100	277,400	4,000	39,800	300	22,300	18,800	35,500	900	17,800	—	100	—	—	—	2,400	31,800	157,200	1,300	2,300
出版業	16,100	101,100	3,100	36,800	100	10,400	9,700	20,400	300	6,700	—	100	—	—	—	1,200	2,200	23,600	700	1,900
印刷・製本および類似業	41,000	176,300	900	3,000	200	11,900	9,100	15,100	600	11,100	—	—	—	—	—	1,200	29,600	133,600	600	400
化学工業	102,200	326,300	1,800	20,800	500	20,000	25,000	48,900	1,700	13,700	—	1,700	—	600	—	6,700	69,000	205,000	4,200	8,900
工業製品製造業(塩を除く)	24,700	171,800	300	11,400	300	8,900	9,700	26,500	300	4,400	—	100	—	—	—	4,100	11,900	111,400	2,200	4,800
化学繊維製造業	26,900	46,900	300	300	100	500	3,500	4,600	300	700	—	—	—	—	—	100	21,300	36,500	1,400	2,000
医薬品製造業	24,400	37,800	900	4,100	—	4,400	6,000	8,500	400	4,600	—	—	—	—	—	1,400	17,100	13,900	—	900
その他の化学工業製造業	16,000	35,400	100	1,900	100	3,700	4,100	6,100	400	2,400	—	1,400	—	200	—	500	10,800	18,600	500	600
ゴム製品製造業	36,900	44,500	200	1,100	—	3,400	4,100	5,800	—	1,200	—	—	—	—	—	600	32,600	31,600	—	800
ゴム製品製造業	36,900	44,500	200	1,100	—	3,400	4,100	5,800	—	1,200	—	—	—	—	—	600	32,600	31,600	—	800
皮革・皮革製品製造業	17,300	71,000	—	—	200	1,800	1,500	2,700	1,000	3,700	—	—	—	—	—	400	14,300	61,900	300	500
ガラスおよび土石製品製造業	85,000	251,200	100	3,000	400	9,300	7,100	14,000	1,200	5,600	—	200	400	4,300	—	5,100	74,500	207,500	1,300	2,200
ガラス製品製造業	11,000	41,200	—	700	—	1,400	1,000	3,200	100	1,100	—	—	—	—	—	300	9,800	34,300	100	200
建設用粘土製品製造業	19,400	47,000	—	100	—	1,400	1,000	900	300	1,100	—	—	100	300	—	800	18,000	42,900	—	100
陶磁器および関連製品製造業	29,700	49,600	100	900	—	1,600	1,500	1,800	200	900	—	—	—	—	—	800	27,700	43,300	200	300
その他のガラスおよび土石製品製造業	22,100	94,000	—	800	300	4,300	2,200	6,000	600	2,200	—	200	200	2,900	—	2,100	18,300	74,400	500	1,100
第一次金属製造業	28,900	327,100	600	13,000	200	11,400	12,200	33,300	1,600	2,500	—	100	100	4,200	—	9,100	11,800	246,600	2,400	6,900
第一次金属製造業	28,900	327,100	600	13,000	200	11,400	12,200	33,300	1,600	2,500	—	100	100	4,200	—	9,100	11,800	246,600	2,400	6,900
金属製品製造業(機械および輸送用機械器具を除く)	56,600	354,500	300	4,200	400	19,400	10,900	20,300	600	8,100	—	—	—	—	—	2,700	42,900	298,100	1,500	1,700
金属製品製造業	56,600	354,500	300	4,200	400	19,400	10,900	20,300	600	8,100	—	—	—	—	—	2,700	42,900	298,100	1,500	1,700
機械武器製造業	36,500	350,800	500	12,200	100	19,400	15,600	31,600	200	8,000	—	—	—	—	—	3,200	18,900	278,500	1,200	2,900
機械製造業(電気機械器具を除く)	35,600	347,800	500	11,900	100	19,200	15,200	31,100	200	8,000	—	—	—	—	—	3,200	18,400	271,300	1,200	2,800
電気機械器具製造業																				

1958年3月10日 印刷

1958年3月20日 発行

戦後の働く婦人の動き

婦人労働資料 No. 62

編集者 東京都千代田区大手町1の7
労働省婦人少年局

印刷所 信毎書籍印刷株式会社
